

平成 28 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

岡山市 監査委員

岡 監 第 1 5 2 号  
平成 2 9 年 8 月 2 2 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸 徳
同	小	林	寿 雄
同	小	川	信 幸

**平成 28 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

なお、監査委員 岸堅士は、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、総務局の所管する事項については、除斥しました。

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	決 算 の 総 括	-----	2
(1)	決 算 規 模	-----	2
(2)	決 算 収 支	-----	3
(3)	市債現在高の状況	-----	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	-----	5
(5)	普通会計による財政状況	-----	6
2	一 般 会 計	-----	8
(1)	歳 入	-----	8
(2)	歳 出	-----	34
3	特 別 会 計	-----	50
(1)	国民健康保険費	-----	50
(2)	用品調達費	-----	54
(3)	住宅新築資金等貸付事業費	-----	55
(4)	災害遺児教育年金事業費	-----	56
(5)	公共用地取得事業費	-----	57
(6)	財 産 区 費	-----	58
(7)	学童校外事故共済事業費	-----	59
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-----	60
(9)	駅元町地区市街地再開発事業費	-----	61
(10)	介 護 保 険 費	-----	62
(11)	後期高齢者医療費	-----	66
(12)	公 債 費	-----	68
(13)	岡山市立総合医療センター病院事業債	-----	69
4	財産に関する調書	-----	70
5	む す び	-----	72

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	74
第2	審査の期間	74
第3	審査の方法	74
第4	審査の結果	74
1	岡山市土地開発基金	75
	資料	77

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。  
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

# 平成 28 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算  
平成 28 年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から  
平成 29 年 8 月 22 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 28 年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	4,771億5,286万円	(予算現額に対する執行率)	96.4%
一般会計	2,884億2,233万円	(同)	94.6%
特別会計	1,887億3,053万円	(同)	99.5%
歳出	4,638億3,693万円	(同)	93.8%
一般会計	2,778億5,726万円	(同)	91.1%
特別会計	1,859億7,967万円	(同)	98.0%
歳入歳出差引額	133億1,593万円		
一般会計	105億6,507万円		
特別会計	27億5,086万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

区分		歳入			歳出		
		決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比
総計額	年度	千円	千円	%	千円	千円	%
	24	432,803,520	3,182,057	100.7	422,911,252	4,851,321	101.2
	25	450,121,192	17,317,672	104.0	437,021,687	14,110,435	103.3
	26	470,677,964	20,556,772	104.6	456,793,892	19,772,204	104.5
	27	474,210,610	3,532,646	100.8	462,075,330	5,281,439	101.2
	<b>28</b>	<b>477,152,867</b>	<b>2,942,257</b>	<b>100.6</b>	<b>463,836,934</b>	<b>1,761,604</b>	<b>100.4</b>
純計額	24	380,623,066	3,315,265	100.9	370,730,798	4,984,529	101.4
	25	397,851,346	17,228,280	104.5	384,751,841	14,021,043	103.8
	26	419,842,063	21,990,717	105.5	405,957,991	21,206,149	105.5
	27	422,365,538	2,523,475	100.6	410,230,258	4,272,268	101.1
	<b>28</b>	<b>424,857,062</b>	<b>2,491,524</b>	<b>100.6</b>	<b>411,541,129</b>	<b>1,310,871</b>	<b>100.3</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

## (2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額 133 億 1,593 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費等繰越額 18 億 2,634 万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、114 億 8,959 万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では 16 億 1,301 万円の黒字となっている。(資料第 2 参照)

### 決算収支の推移

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳入総額 A		円	円	円
	一般会計	288,422,330,763	286,018,091,093	282,537,685,004
	特別会計	188,730,536,134	188,192,518,873	188,140,279,268
	<b>計</b>	<b>477,152,866,897</b>	<b>474,210,609,966</b>	<b>470,677,964,272</b>
歳出総額 B	一般会計	277,857,260,517	275,398,886,577	270,773,825,493
	特別会計	185,979,673,551	186,676,443,867	186,020,066,374
	<b>計</b>	<b>463,836,934,068</b>	<b>462,075,330,444</b>	<b>456,793,891,867</b>
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	10,565,070,246	10,619,204,516	11,763,859,511
	特別会計	2,750,862,583	1,516,075,006	2,120,212,894
	<b>計</b>	<b>13,315,932,829</b>	<b>12,135,279,522</b>	<b>13,884,072,405</b>
翌年度へ繰り越す べき財源 (既収入財源) D	一般会計	1,826,340,617	2,258,700,240	1,560,253,714
	特別会計	0	0	0
	<b>計</b>	<b>1,826,340,617</b>	<b>2,258,700,240</b>	<b>1,560,253,714</b>
実質収支 E (C-D)	一般会計	8,738,729,629	8,360,504,276	10,203,605,797
	特別会計	2,750,862,583	1,516,075,006	2,120,212,894
	<b>計</b>	<b>11,489,592,212</b>	<b>9,876,579,282</b>	<b>12,323,818,691</b>
単年度収支 E-前年度のE	一般会計	378,225,353	△ 1,843,101,521	1,868,759,116
	特別会計	1,234,787,577	△ 604,137,888	△ 1,019,038,791
	<b>計</b>	<b>1,613,012,930</b>	<b>△ 2,447,239,409</b>	<b>849,720,325</b>

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
26年度	一般会計	293,856,765	103.4	100	9,619,562
	特別会計	19,664,411	519.3	100	15,877,392
	<b>計</b>	<b>313,521,176</b>	<b>108.9</b>	<b>100</b>	<b>25,496,954</b>
27年度	一般会計	302,112,319	102.8	102.8	8,255,554
	特別会計	19,657,125	100.0	100.0	△ 7,286
	<b>計</b>	<b>321,769,444</b>	<b>102.6</b>	<b>102.6</b>	<b>8,248,268</b>
28年度	一般会計	310,425,044	102.8	105.6	8,312,725
	特別会計	17,794,029	90.5	90.5	△ 1,863,096
	<b>計</b>	<b>328,219,073</b>	<b>102.0</b>	<b>104.7</b>	<b>6,449,629</b>

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。

本年度末現在高は3,282億1,907万円で、前年度末に比べ一般会計は83億1,272万円(2.8%)増加、特別会計は18億6,309万円(9.5%)減少、合計では64億4,962万円(2.0%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債残高の増加によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	28年度末現在高	利 率	
		千円		%
一般 会計	財政融資資金	62,046,625	0.010	～ 5.050
	旧郵政公社資金	8,403,774	0.100	～ 4.500
	地方公共団体金融機構資金	85,700,342	0.010	～ 4.750
	市中銀行	44,455,160	0.100	～ 2.380
	市場公募債	70,901,000	0.180	～ 1.440
	その他	38,918,143	0	～ 2.560
	<b>計</b>	<b>310,425,044</b>		
特別 会計	財政融資資金	13,530,301	0.100	～ 5.050
	旧郵政公社資金	16,775	2.100	～ 5.050
	地方公共団体金融機構資金	690,079	0.010	～ 2.200
	市中銀行	1,743,140	0.133	～ 1.320
	その他	1,813,734	0	～ 0.290
	<b>計</b>	<b>17,794,029</b>		
<b>合 計</b>	<b>328,219,073</b>			

#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

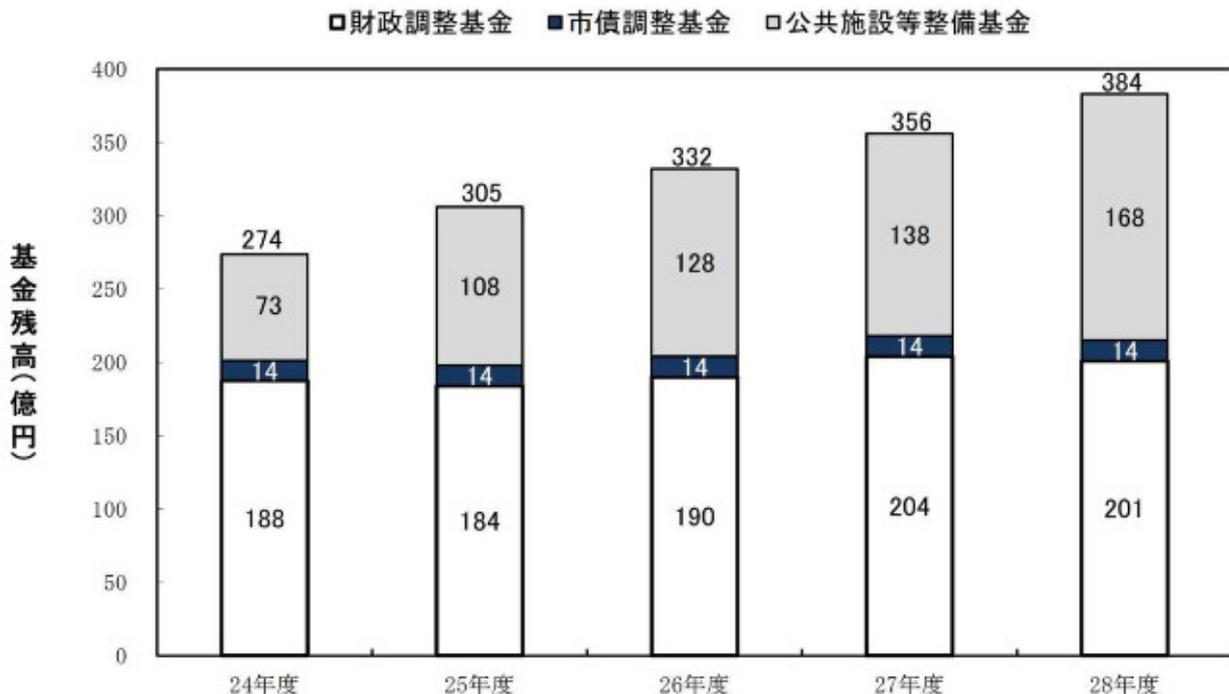
##### 3基金の基金残高の状況

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	18,751,293	18,373,244	19,012,932	20,427,345	20,135,863
市 債 調 整 基 金	1,374,104	1,376,465	1,382,118	1,388,029	1,397,364
公共施設等整備基金	7,261,831	10,779,367	12,801,996	13,827,692	16,834,497
<b>計</b>	<b>27,387,228</b>	<b>30,529,076</b>	<b>33,197,046</b>	<b>35,643,066</b>	<b>38,367,724</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還財源として積み立てた額を除いている。

3基金の本年度末残高は383億6,772万円で、前年度末に比べ27億2,465万円の増加となっている。これは主に、財政調整基金において財政調整のために46億円を取り崩したが、平成27年度決算に伴う剰余金積立として43億円を積み立てし、さらに公共施設等整備基金において、主に市有施設の耐震化事業のために10億円を取り崩したが、同時に同事業等の財源として40億円を積み立てしたことによるものである。

##### 財源調整のための3基金残高の推移



## (5) 普通会計による財政状況

普通会計の財政構造の状況の主なものについてみると次のとおりである。

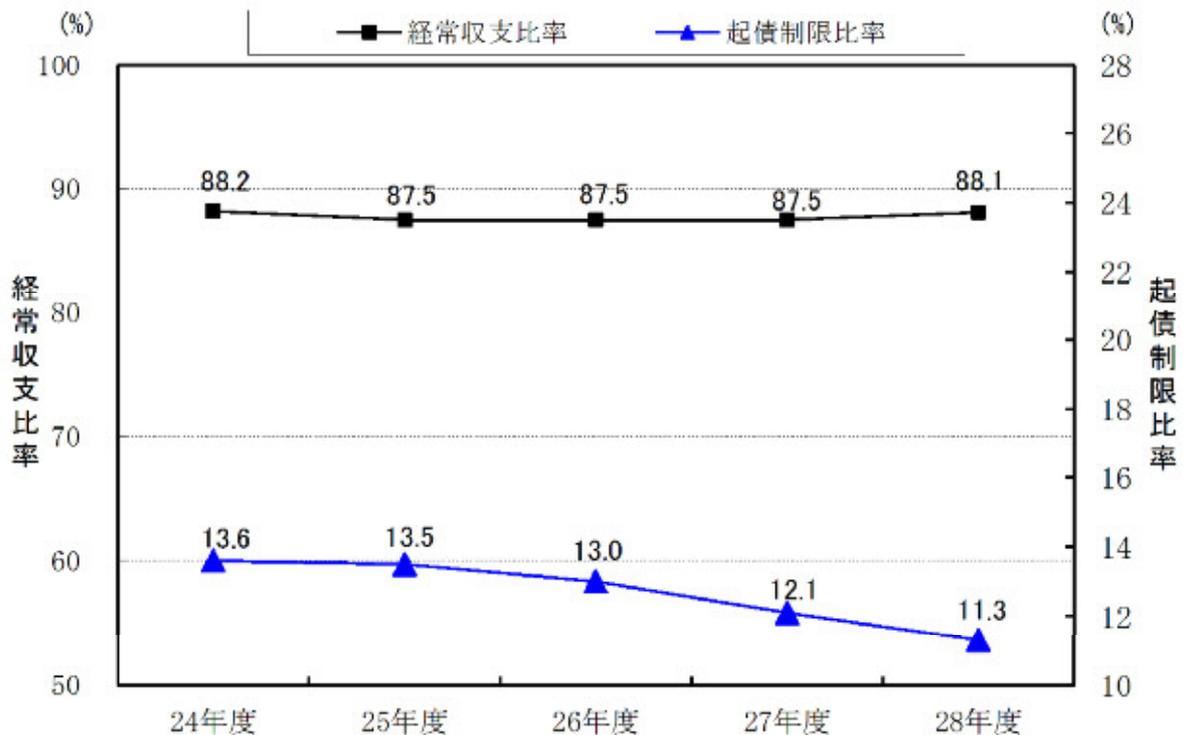
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
		%	%	%	%	%	%
24年度	0.745	88.2	13.6	3.0	69.5	(17.1) 57.7	12.2
25年度	0.762	87.5	13.5	4.4	69.2	(16.5) 55.6	12.4
26年度	0.780	87.5	13.0	5.4	65.3	(15.6) 53.0	13.7
27年度	0.793	87.5	12.1	4.3	67.5	(16.2) 54.1	14.5
<b>28年度</b>	<b>0.804</b>	<b>88.1</b>	<b>11.3</b>	<b>4.5</b>	<b>67.0</b>	<b>(16.3)</b> <b>54.9</b>	<b>13.1</b>

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率、起債制限比率の推移



## ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.804で、前年度を若干上回っている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は88.1%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

## ウ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費が財政運営に及ぼす影響を表す指標で、用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた公債費に充当されたものの占める割合である。20%を超えると一部の市債の発行が制限されることとなる。本年度の起債制限比率は11.3%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

## エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は4.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

次に、普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第11及び第12に示すように、歳入総額では主に、市債及び地方消費税交付金は減少したが、国庫支出金及び市税が増加したため、前年度に比べ0.4%増加している。また、歳出総額では主に、普通建設事業費及び公債費は減少したが、扶助費及び繰出金が増加したため、前年度に比べ0.4%増加している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、繰入金、分担金及び負担金は減少したが、市税及び財産収入が増加したため、前年度に比べ20億7,162万円の増加となり、依存財源は主に、国庫支出金及び軽油引取税交付金は増加したが、市債及び地方消費税交付金が減少したため、前年度に比べ10億2,570万円の減少となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を0.6ポイント上回る49.4%、依存財源は前年度を0.6ポイント下回る50.6%となり、依存財源が自主財源を上回っている。

歳出を性質別分類による構成比でみると、義務的経費は、公債費は減少したが、扶助費及び人件費が増加したため、総額では増加し、前年度を0.8ポイント上回る54.9%となっている。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少し、前年度を1.4ポイント下回る13.1%となっている。また、その他の経費では主に、物件費、投資及び出資金・貸付金は減少したが、繰出金、積立金及び補助費等が増加したため、前年度を0.6ポイント上回る32.0%となっている。

財政指標をみると、財政力指数及び起債制限比率は、いずれも前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況の中で前年度に比べ悪化し、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 2,884 億 2,233 万円、歳出 2,778 億 5,726 万円、歳入歳出差引額（形式収支）105 億 6,507 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 189 億 1,639 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 18 億 2,634 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 87 億 3,872 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 45 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 60 億 6,507 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 3 億 7,822 万円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 94.6%、歳出が 91.1%となっており、前年度を歳入は 2.8 ポイント、歳出も 2.6 ポイント下回っている。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	28 年 度 A	27 年 度 B	増、減 (△)	
			C (A-B)	C/B
予 算 現 額	305,008,009,934 円	293,801,638,288 円	11,206,371,646 円	3.8 %
調 定 額	295,275,129,795 円	293,561,907,375 円	1,713,222,420 円	0.6 %
収 入 済 額	21,165,615 円	71,737,540 円	△ 50,571,925 円	△ 70.5 %
	288,422,330,763 円	286,018,091,093 円	2,404,239,670 円	0.8 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	94.6 %	97.4 %	△ 2.8 ポイント	
調 定 額 に対する比率 (収納率)	97.7 %	97.4 %	0.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	457,423,058 円	631,765,784 円	△ 174,342,726 円	△ 27.6 %
収 入 未 済 額	6,416,541,589 円	6,983,788,038 円	△ 567,246,449 円	△ 8.1 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 2,884 億 2,233 万円で、前年度に比べ 24 億 423 万円 (0.8%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 94.6%で、前年度を 2.8 ポイント下回っている。

なお、歳出における翌年度繰越額 189 億 1,639 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 170 億 9,005 万円あり、これを勘案すると 100.2%の執行率となる。

調定額に対する収納率は 97.7%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

収入未済額は 64 億 1,654 万円で、前年度に比べ 5 億 6,724 万円 (8.1%) 減少している。

不納欠損額は 4 億 5,742 万円で、前年度に比べ 1 億 7,434 万円 (27.6%) 減少している。この主なものは、市税の 3 億 7,596 万円である。

## イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。（資料第4,5参照）

一般財源は1,931億7,736万円で、前年度に比べ8億6,169万円（0.4%）の減少となっている。歳入総額に占める割合は67.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

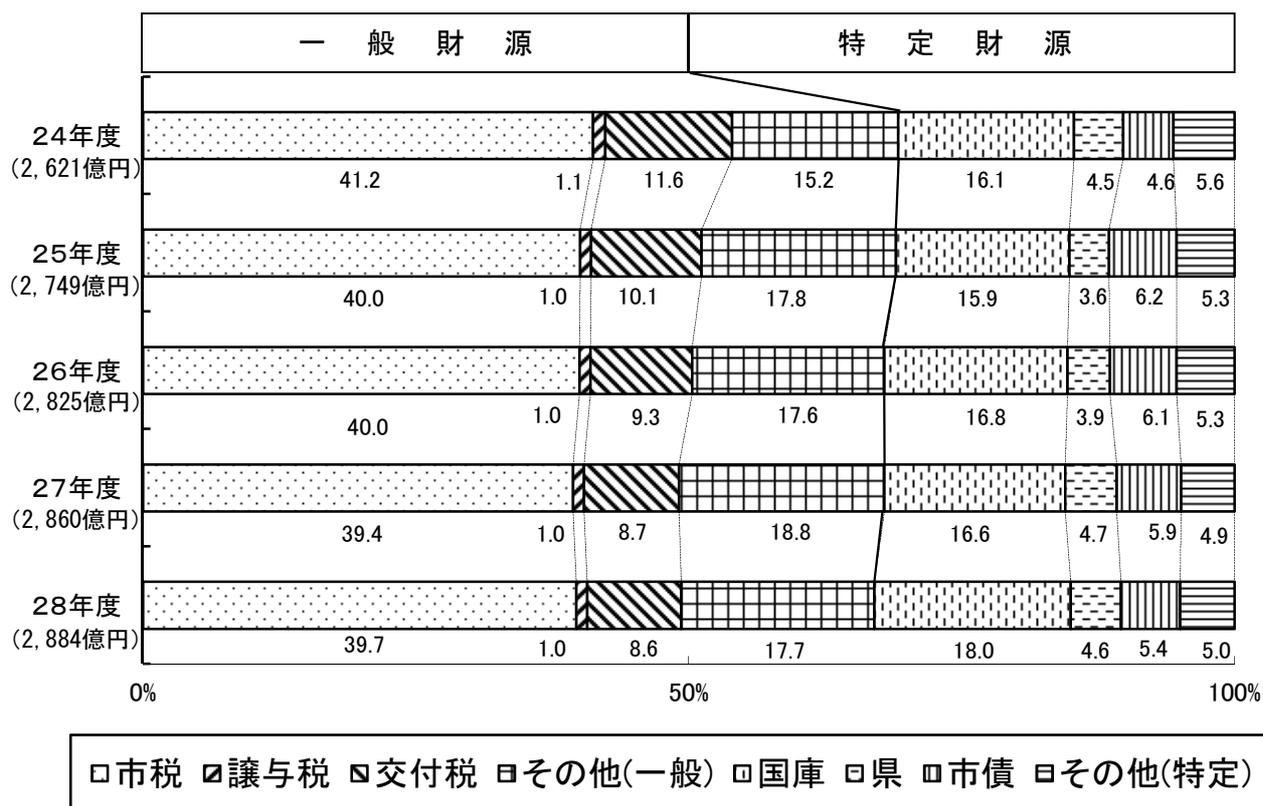
特定財源は952億4,496万円で、前年度に比べ32億6,593万円（3.6%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は33.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,426億513万円で、前年度に比べ27億6,202万円（2.0%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は49.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

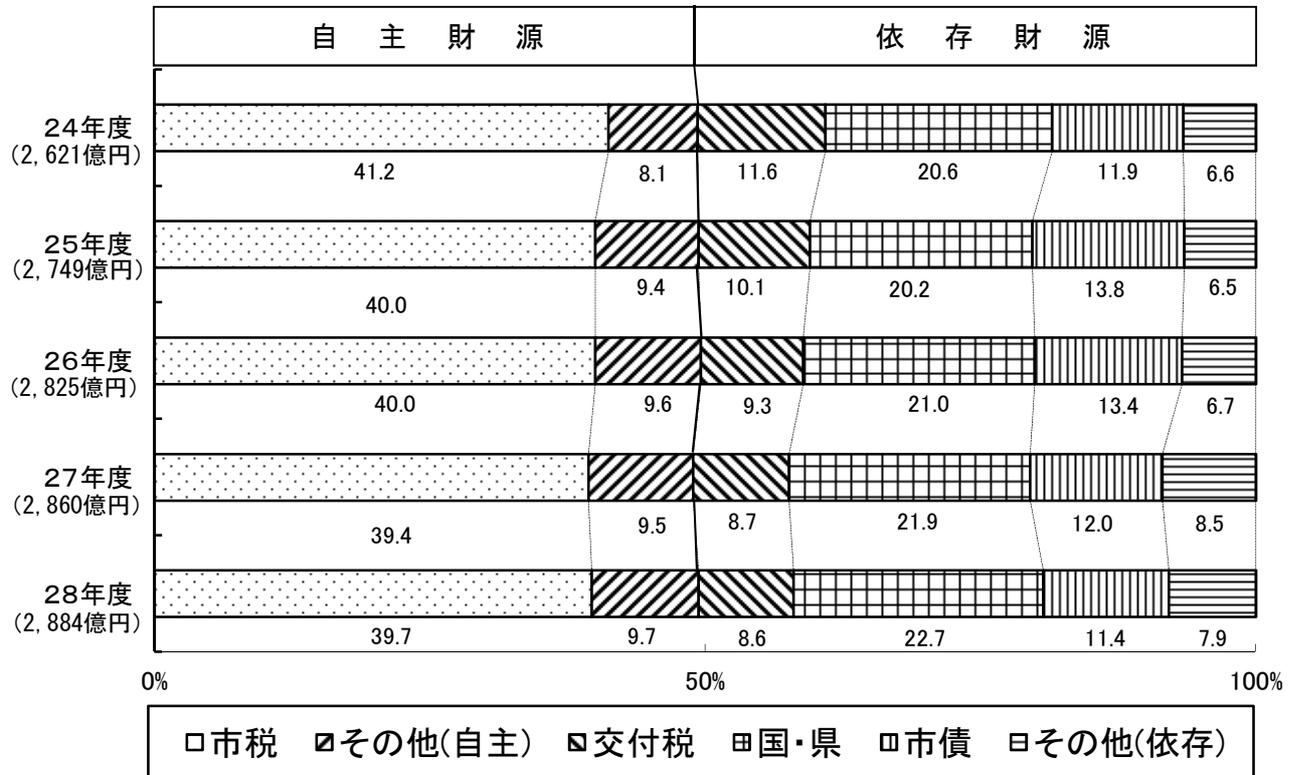
依存財源は1,458億1,719万円で、前年度に比べ3億5,778万円（0.2%）の減少となっている。歳入総額に占める割合は50.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しているが、依存財源が自主財源を上回っている。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移



### 自主財源及び依存財源の構成比の推移



## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,145 億 1,236 万円で、前年度に比べ 18 億 5,867 万円（1.6%）の増加となっている。予算現額 1,131 億 6,650 万円に対し 13 億 4,586 万円の増収となっている。税目別に分類すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	
				C	うち還付未済額 構成比			
		円	円	円	円	%	%	
28 年 度	市 民 税	50,711,423,000	53,674,354,767	51,264,292,192	13,190,081	44.8	101.1	95.5
	個 人	39,394,040,000	41,815,179,117	39,572,331,798	11,877,581	34.6	100.5	94.6
	法 人	11,317,383,000	11,859,175,650	11,691,960,394	1,312,500	10.2	103.3	98.6
	固 定 資 産 税	44,061,962,000	46,636,856,147	44,931,654,703	6,055,610	39.2	102.0	96.3
	軽自動車税	1,745,561,000	1,780,565,845	1,656,813,518	435,346	1.4	94.9	93.0
	市たばこ税	5,223,149,000	5,146,852,447	5,146,805,520	2	4.5	98.5	100.0
	特別土地保有税	168,000	9,284,500	2,641,800	0	0.0	1,572.5	28.5
	事業所税	3,849,369,000	3,837,137,322	3,809,250,400	0	3.3	99.0	99.3
	都市計画税	7,556,554,000	8,018,805,500	7,682,035,051	1,051,111	6.7	101.7	95.8
	その他の税	18,314,000	18,946,660	18,874,180	0	0.0	103.1	99.6
	<b>計</b>	<b>113,166,500,000</b>	<b>119,122,803,188</b>	<b>114,512,367,364</b>	<b>20,732,150</b>	<b>100</b>	<b>101.2</b>	<b>96.1</b>
27 年 度	市 民 税	50,681,304,000	53,764,069,913	51,013,369,072	64,798,926	45.3	100.7	94.9
	個 人	38,828,367,000	41,396,914,327	38,896,462,953	14,671,226	34.5	100.2	94.0
	法 人	11,852,937,000	12,367,155,586	12,116,906,119	50,127,700	10.8	102.2	98.0
	固 定 資 産 税	43,452,009,000	45,651,792,081	43,677,943,181	4,167,616	38.8	100.5	95.7
	軽自動車税	1,399,941,000	1,523,718,275	1,400,806,144	487,770	1.2	100.1	91.9
	市たばこ税	5,307,116,000	5,331,941,639	5,331,941,639	0	4.7	100.5	100
	特別土地保有税	212,000	8,116,500	860,700	0	0.0	406.0	10.6
	事業所税	3,839,039,000	3,784,553,064	3,733,318,978	17,300	3.3	97.2	98.6
	都市計画税	7,444,805,000	7,865,792,771	7,475,936,529	601,528	6.6	100.4	95.0
	その他の税	16,868,000	22,058,810	19,518,450	0	0.0	115.7	88.5
	<b>計</b>	<b>112,141,294,000</b>	<b>117,952,043,053</b>	<b>112,653,694,693</b>	<b>70,073,140</b>	<b>100</b>	<b>100.5</b>	<b>95.5</b>
増・減(△)	市 民 税	30,119,000	△ 89,715,146	250,923,120	△ 51,608,845	△ 0.5	0.4	0.6
	個 人	565,673,000	418,264,790	675,868,845	△ 2,793,645	0.1	0.3	0.6
	法 人	△ 535,554,000	△ 507,979,936	△ 424,945,725	△ 48,815,200	△ 0.6	1.1	0.6
	固 定 資 産 税	609,953,000	985,064,066	1,253,711,522	1,887,994	0.4	1.5	0.6
	軽自動車税	345,620,000	256,847,570	256,007,374	△ 52,424	0.2	△ 5.2	1.1
	市たばこ税	△ 83,967,000	△ 185,089,192	△ 185,136,119	2	△ 0.2	△ 2.0	0.0
	特別土地保有税	△ 44,000	1,168,000	1,781,100	0	0.0	1,166.5	17.9
	事業所税	10,330,000	52,584,258	75,931,422	△ 17,300	0.0	1.8	0.7
	都市計画税	111,749,000	153,012,729	206,098,522	449,583	0.1	1.3	0.8
	その他の税	1,446,000	△ 3,112,150	△ 644,270	0	0.0	△ 12.6	11.1
	<b>計</b>	<b>1,025,206,000</b>	<b>1,170,760,135</b>	<b>1,858,672,671</b>	<b>△ 49,340,990</b>	<b>—</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>

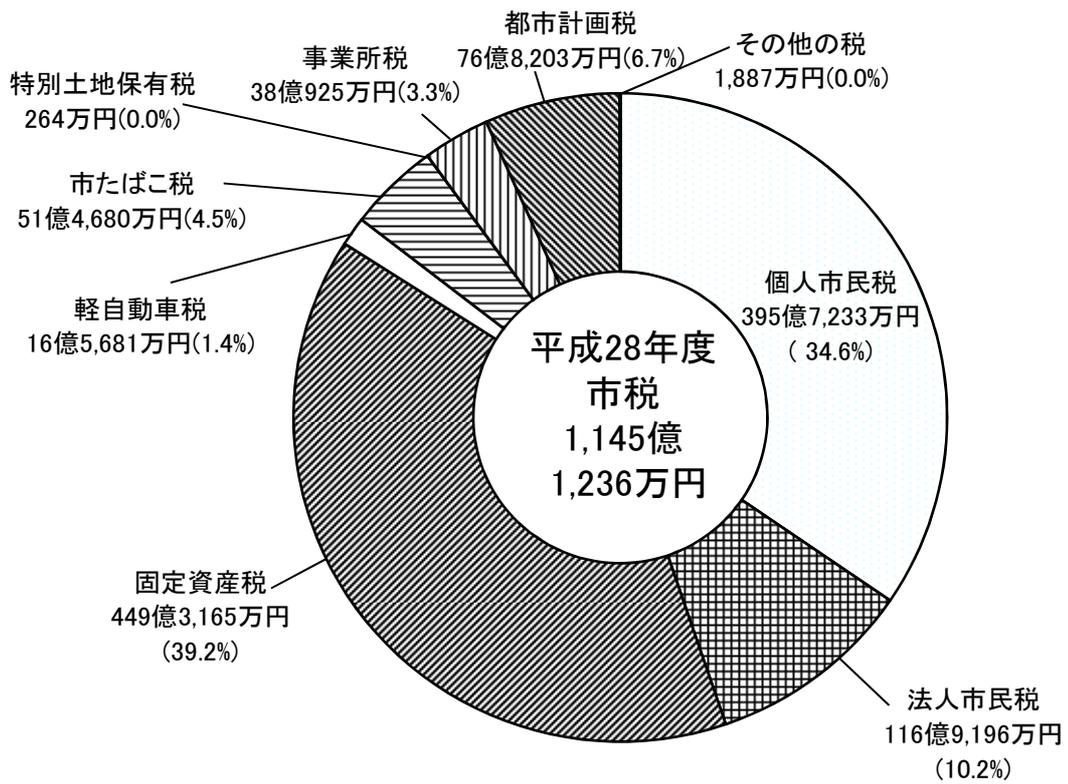
(注)その他の税は、鉱山税、入湯税である。

主な税目についてみると、前年度に比べ市民税では、法人市民税は 4 億 2,494 万円減少しているが、個人市民税が 6 億 7,586 万円増加しており、合計では 2 億 5,092 万円の増加となっている。

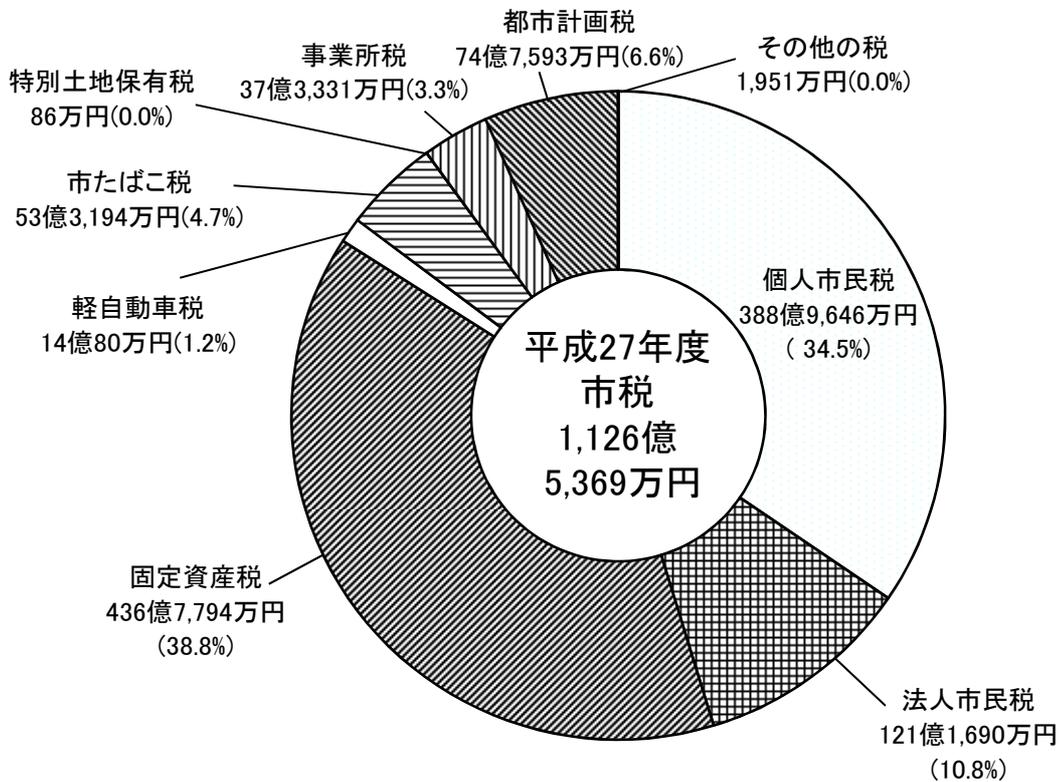
固定資産税も 12 億 5,371 万円、軽自動車税も 2 億 5,600 万円の増加となっている。

これをグラフに表すと、次のとおりである。

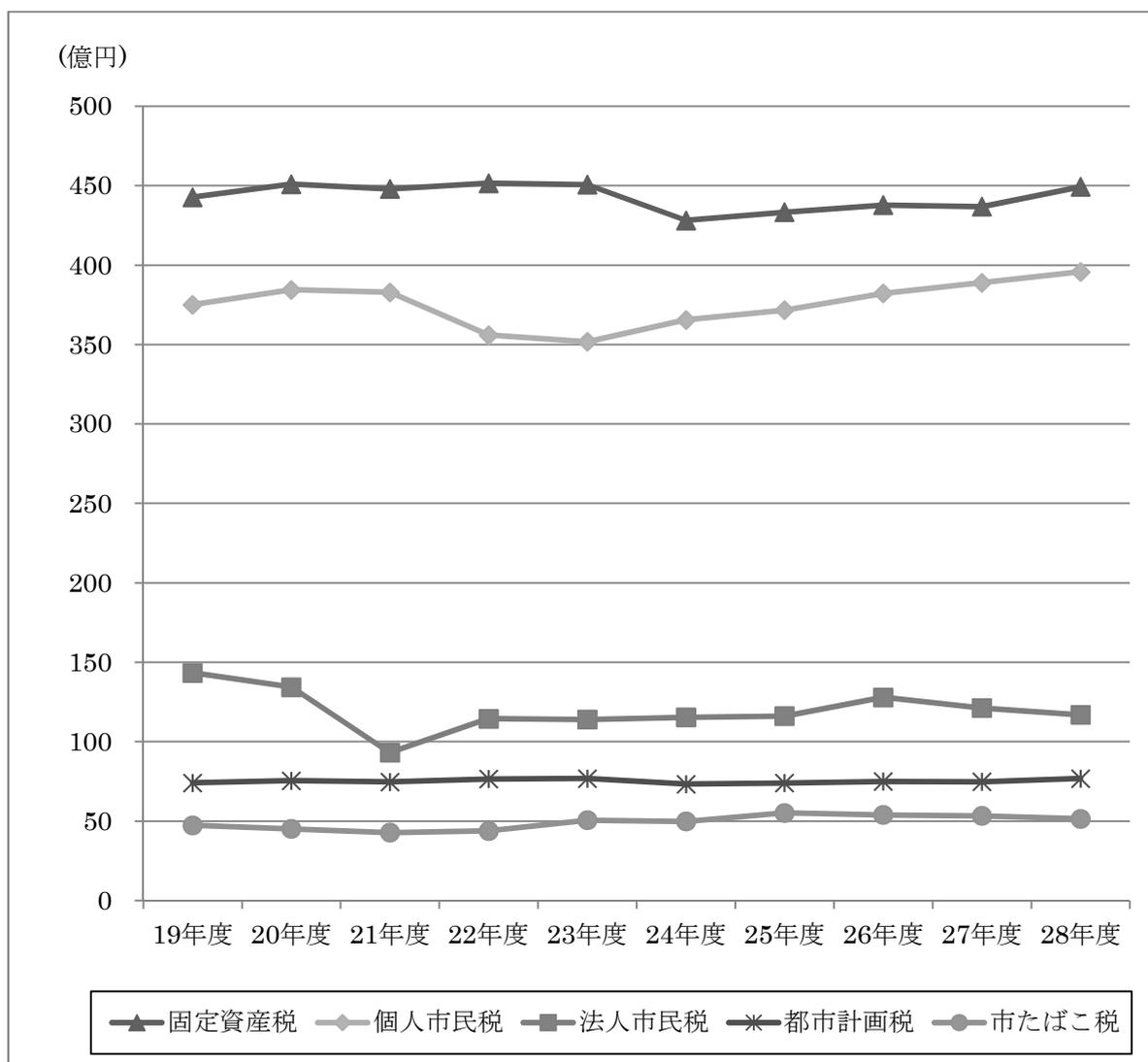
## 28年度市税収入状況



## 27年度市税収入状況



## 主 な 市 税 収 入 の 推 移



(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産税	443	451	448	452	451	428	433	438	437	449
個人市民税	375	384	383	356	352	365	372	382	389	396
法人市民税	143	134	93	114	114	115	116	128	121	117
都市計画税	74	75	75	77	77	73	74	75	75	77
市たばこ税	47	45	43	44	51	50	55	54	53	51

市税の収納状況は、次表のとおりである。

## 収 納 状 況

区 分	28 年 度					27 年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	114,315,648,059	20,256,883 113,303,084,440	99.1	10,818,841	1,022,001,661	98.9
滞納繰越分	4,807,155,129	475,267 1,209,282,924	25.2	365,146,531	3,233,200,941	23.6
<b>計</b>	<b>119,122,803,188</b>	<b>20,732,150</b> <b>114,512,367,364</b>	<b>96.1</b>	<b>375,965,372</b>	<b>4,255,202,602</b>	<b>95.5</b>

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は99.1%で0.2ポイント、滞納繰越分は25.2%で1.6ポイント向上し、合計では96.1%で0.6ポイント向上している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

## 市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区 分	28 年 度		27 年 度		増、減 (△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	円	円	
現年課税分	市 民 税	541,761,019	1,979,454	639,099,766	80,513,400	△ 97,338,747	△ 78,533,946
	個 人	507,224,231	1,945,154	585,853,118	343,526	△ 78,628,887	1,601,628
	法 人	34,536,788	34,300	53,246,648	80,169,874	△ 18,709,860	△ 80,135,574
	固 定 資 産 税	365,258,440	6,883,211	420,873,829	5,681,285	△ 55,615,389	1,201,926
	都 市 計 画 税	72,258,664	1,372,328	83,560,702	1,145,942	△ 11,302,038	226,386
	そ の 他 の 税	42,723,538	583,848	40,503,178	977,064	2,220,360	△ 393,216
	<b>計</b>	<b>1,022,001,661</b>	<b>10,818,841</b>	<b>1,184,037,475</b>	<b>88,317,691</b>	<b>△ 162,035,814</b>	<b>△ 77,498,850</b>
滞納繰越分	市 民 税	1,668,677,679	210,834,504	1,889,373,749	206,512,852	△ 220,696,070	4,321,652
	個 人	1,574,092,696	171,462,819	1,754,894,247	174,031,709	△ 180,801,551	△ 2,568,890
	法 人	94,584,983	39,371,685	134,479,502	32,481,143	△ 39,894,519	6,890,542
	固 定 資 産 税	1,220,014,651	119,100,752	1,386,064,618	165,396,784	△ 166,049,967	△ 46,296,032
	都 市 計 画 税	241,053,688	23,136,880	273,422,598	32,328,528	△ 32,368,910	△ 9,191,648
	そ の 他 の 税	103,454,923	12,074,395	103,118,362	39,848,843	336,561	△ 27,774,448
	<b>計</b>	<b>3,233,200,941</b>	<b>365,146,531</b>	<b>3,651,979,327</b>	<b>444,087,007</b>	<b>△ 418,778,386</b>	<b>△ 78,940,476</b>
合 計	市 民 税	2,210,438,698	212,813,958	2,528,473,515	287,026,252	△ 318,034,817	△ 74,212,294
	個 人	2,081,316,927	173,407,973	2,340,747,365	174,375,235	△ 259,430,438	△ 967,262
	法 人	129,121,771	39,405,985	187,726,150	112,651,017	△ 58,604,379	△ 73,245,032
	固 定 資 産 税	1,585,273,091	125,983,963	1,806,938,447	171,078,069	△ 221,665,356	△ 45,094,106
	都 市 計 画 税	313,312,352	24,509,208	356,983,300	33,474,470	△ 43,670,948	△ 8,965,262
	そ の 他 の 税	146,178,461	12,658,243	143,621,540	40,825,907	2,556,921	△ 28,167,664
	<b>計</b>	<b>4,255,202,602</b>	<b>375,965,372</b>	<b>4,836,016,802</b>	<b>532,404,698</b>	<b>△ 580,814,200</b>	<b>△ 156,439,326</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は42億5,520万円で、前年度に比べ5億8,081万円(12.0%)の減少となっている。  
不納欠損額は3億7,596万円で、前年度に比べ1億5,643万円(29.4%)減少している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

### 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年課税分	98.2	98.1	98.1	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.9	99.1
滞納繰越分	22.8	21.6	22.0	24.6	23.1	20.8	21.1	21.0	23.6	25.2
<b>計</b>	<b>93.6</b>	<b>93.7</b>	<b>93.5</b>	<b>93.8</b>	<b>94.0</b>	<b>94.1</b>	<b>94.5</b>	<b>95.1</b>	<b>95.5</b>	<b>96.1</b>

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分状況は、次のとおりである。

### 収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
6,346,203,664	5,618,988,392	5,379,569,935	4,836,016,802	4,255,202,602

### 財 産 差 押 状 況

区 分	27年度末		差押執行		差押解除		28年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	3	1,705	41	73,996	26	47,694	18	28,007
不 動 産	1,902	794,024	184	128,616	295	170,837	1,791	751,803
電 話 加 入 権 等	4	8,880	0	0	3	779	1	8,101
債 権	1,327	1,947,245	6,734	1,480,292	6,523	1,383,514	1,538	2,044,023
参 加 差 押	1,326	599,023	136	112,563	155	69,604	1,307	641,982
<b>計</b>	<b>4,562</b>	<b>3,350,877</b>	<b>7,095</b>	<b>1,795,467</b>	<b>7,002</b>	<b>1,672,428</b>	<b>4,655</b>	<b>3,473,916</b>

## 交 付 要 求 状 況

27 年度末		新規要求分		解除分		28 年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
313	451,923	385	148,718	359	138,599	339	462,042

## 執 行 停 止 の 状 況

区 分	28 年 度		27 年 度		増, 減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
無 財 産	23,470	397,655,961	19,161	386,679,548	4,309	10,976,413
生 活 困 窮	8,668	113,798,841	8,896	115,444,217	△ 228	△ 1,645,376
所 在 不 明	1,110	26,228,655	1,445	37,130,457	△ 335	△ 10,901,802
<b>計</b>	<b>33,248</b>	<b>537,683,457</b>	<b>29,502</b>	<b>539,254,222</b>	<b>3,746</b>	<b>△ 1,570,765</b>

## 不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項		地方税法第 15 条の 7 第 5 項		地方税法第 18 条第 1 項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税 普 通 徴 収	3,296	51,166,385	1,289	43,888,439	2,914	46,349,336
市 民 税 特 別 徴 収	314	4,046,377	582	16,687,316	660	11,270,120
法 人 市 民 税	112	11,945,696	120	15,035,392	147	12,424,897
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1,218	28,158,454	2,437	58,020,883	1,629	64,313,834
軽 自 動 車 税	1,310	5,074,573	696	2,567,248	1,110	4,136,422
事 業 所 税	0	0	1	880,000	0	0
<b>計</b>	<b>6,250</b>	<b>100,391,485</b>	<b>5,125</b>	<b>137,079,278</b>	<b>6,460</b>	<b>138,494,609</b>

(注) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項・・・滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したときに消滅する。

地方税法第 15 条の 7 第 5 項・・・徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。

地方税法第 18 条第 1 項・・・法定納期限の翌日から起算して 5 年間徴収の権利を行使しないことにより消滅する。

## 第2款 地方譲与税

収入済額は28億2,323万円で、前年度に比べ8,035万円(2.9%)の増加となっている。  
 予算現額25億8,400万円に対し2億3,923万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,179,000,000	1,249,647,000	106.0	99.0	1,218,000,000	1,262,235,000	103.6	103.7	△ 12,588,000
自動車重量譲与税	1,292,000,000	1,421,598,000	110.0	107.7	1,272,000,000	1,320,274,000	103.8	97.6	101,324,000
地方道路譲与税	0	8	-	12.7	0	63	-	101.6	△ 55
航空機燃料譲与税	31,000,000	64,941,000	209.5	98.0	31,000,000	66,240,000	213.7	152.7	△ 1,299,000
石油ガス譲与税	82,000,000	87,052,000	106.2	92.5	88,000,000	94,133,000	107.0	102.1	△ 7,081,000
<b>計</b>	<b>2,584,000,000</b>	<b>2,823,238,008</b>	<b>109.3</b>	<b>102.9</b>	<b>2,609,000,000</b>	<b>2,742,882,063</b>	<b>105.1</b>	<b>101.4</b>	<b>80,355,945</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は1億1,996万円で、前年度に比べ1億2,740万円(51.5%)の減少となっている。  
 予算現額2億5,900万円に対し1億3,903万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	259,000,000	119,967,000	46.3	48.5	237,000,000	247,367,000	104.4	98.3	△ 127,400,000

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は4億2,885万円で、前年度に比べ3億1,630万円(42.4%)の減少となっている。  
 予算現額10億3,200万円に対し6億314万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	1,032,000,000	428,853,000	41.6	57.6	975,000,000	745,155,000	76.4	70.6	△ 316,302,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は2億8,372万円で、前年度に比べ3億9,650万円(58.3%)の減少となっている。  
 予算現額6億6,900万円に対し3億8,527万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	669,000,000	283,726,000	42.4	41.7	663,000,000	680,234,000	102.6	121.5	△ 396,508,000

#### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は125億9,070万円で、前年度に比べ12億2,430万円(8.9%)の減少となっている。  
 予算現額124億6,200万円に対し1億2,870万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方消費税交付金	12,462,000,000	12,590,704,000	101.0	91.1	12,980,000,000	13,815,008,000	106.4	169.2	△ 1,224,304,000

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億1,818万円で、前年度に比べ35万円(0.3%)の増加となっている。  
 予算現額1億1,800万円に対し18万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税 交 付 金	円 118,000,000	円 118,180,280	% 100.2	% 100.3	円 119,000,000	円 117,821,451	% 99.0	% 95.8	円 358,829

## 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は5億6,678万円で、前年度に比べ1億4,092万円(33.1%)の増加となっている。  
 予算現額4億3,200万円に対し1億3,478万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税 交 付 金	円 432,000,000	円 566,784,215	% 131.2	% 133.1	円 391,000,000	円 425,860,367	% 108.9	% 152.2	円 140,923,848

## 第9款 軽油引取税交付金

収入済額は50億1,384万円で、前年度に比べ2億2,358万円(4.7%)の増加となっている。  
 予算現額48億5,400万円に対し1億5,984万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税 交 付 金	円 4,854,000,000	円 5,013,840,000	% 103.3	% 104.7	円 4,750,000,000	円 4,790,252,589	% 100.8	% 96.1	円 223,587,411

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は6,981万円で、前年度に比べ221万円(3.1%)の減少となっている。  
 予算現額7,500万円に対し518万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国有提供施設等所在市町村助成交付金	円 75,000,000	円 69,817,000	% 93.1	% 96.9	円 75,000,000	円 72,035,000	% 96.0	% 96.0	円 △ 2,218,000

### 第11款 地方特例交付金

収入済額は4億4,897万円で、前年度に比べ1,252万円(2.9%)の増加となっている。  
 予算現額3億8,800万円に対し6,097万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方特例交付金	円 388,000,000	円 448,974,000	% 115.7	% 102.9	円 375,000,000	円 436,454,000	% 116.4	% 101.9	円 12,520,000

### 第12款 地方交付税

収入済額は247億572万円で、前年度に比べ4,552万円(0.2%)の減少となっている。  
 予算現額245億4,236万円に対し1億6,335万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方交付税	円 24,542,364,000	円 24,705,721,000	% 100.7	% 99.8	円 24,472,649,000	円 24,751,243,000	% 101.1	% 93.9	円 △ 45,522,000
普通交付税	22,942,364,000	22,942,364,000	100	100.3	22,872,649,000	22,872,649,000	100	93.8	69,715,000
特別交付税	1,600,000,000	1,763,357,000	110.2	93.9	1,600,000,000	1,878,594,000	117.4	95.4	△ 115,237,000

普通交付税の収入済額は229億4,236万円で、前年度に比べ6,971万円(0.3%)の増加となっている。

特別交付税の収入済額は17億6,335万円で、前年度に比べ1億1,523万円(6.1%)の減少となっている。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3億3,461万円で、前年度に比べ2,991万円(8.2%)の減少となっている。  
 予算現額3億4,300万円に対し838万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
交通安全対策特別交付金	円 343,000,000	円 334,611,000	% 97.6	% 91.8	円 359,000,000	円 364,521,000	% 101.5	% 104.9	円 △ 29,910,000

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は30億6,976万円で、前年度に比べ13億9,116万円(31.2%)の減少となっている。  
 予算現額29億626万円に対し1億6,350万円の増収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)113万円を勘案すると1億6,463万円の純増収となる。

#### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			C	うち還付未済額				
28年度	円 31,134,201	円 27,878,618	円 27,878,618	円 0	% 89.5	% 100	円 0	円 0
	円 2,875,132,000	円 3,261,243,081	円 3,041,890,728	円 285,600	% 105.8	% 93.3	円 17,523,075	円 202,114,878
	<b>2,906,266,201</b>	<b>3,289,121,699</b>	<b>3,069,769,346</b>	<b>285,600</b>	<b>105.6</b>	<b>93.3</b>	<b>17,523,075</b>	<b>202,114,878</b>
27年度	円 65,273,840	円 71,005,240	円 71,005,240	円 0	% 108.8	% 100	円 0	円 0
	円 4,357,214,000	円 4,792,897,115	円 4,389,931,921	円 1,601,050	% 100.8	% 91.6	円 49,178,151	円 355,388,093
	<b>4,422,487,840</b>	<b>4,863,902,355</b>	<b>4,460,937,161</b>	<b>1,601,050</b>	<b>100.9</b>	<b>91.7</b>	<b>49,178,151</b>	<b>355,388,093</b>
増・減	△ 34,139,639	△ 43,126,622	△ 43,126,622	0	△ 19.3	0.0	0	0
	△ 1,482,082,000	△ 1,531,654,034	△ 1,348,041,193	△ 1,315,450	5.0	1.7	△ 31,655,076	△ 153,273,215
	<b>△ 1,516,221,639</b>	<b>△ 1,574,780,656</b>	<b>△ 1,391,167,815</b>	<b>△ 1,315,450</b>	<b>4.7</b>	<b>1.6</b>	<b>△ 31,655,076</b>	<b>△ 153,273,215</b>

分担金の収入済額は2,787万円で、前年度に比べ4,312万円(60.7%)の減少となっている。  
 これは主に、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が4,469万円減少している。

負担金の収入済額は30億4,189万円で、前年度に比べ13億4,804万円(30.7%)の減少となっ

ている。

これは主に、民生費負担金において、保育所運営費負担金（市立分）が平成 28 年度から保育所使用料へ変更により 12 億 4,256 万円皆減、保育所運営費負担金（私立分）が 1 億 473 万円減少している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 93.3%で前年度に比べ 1.6 ポイント向上している。収入未済額は 2 億 211 万円で前年度に比べ 1 億 5,327 万円（43.1%）減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金（私立分）である。（資料第 6-1,8 参照）

### 保育所運営費負担金（私立分）の決算状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
28 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	2,375,819,000	2,540,731,175	2,508,321,704	216,200	105.6	98.7	0	32,625,671
	滞納繰越分	40,950,000	166,912,298	30,244,002	69,400	73.9	18.1	12,073,239	124,664,457
	<b>計</b>	<b>2,416,769,000</b>	<b>2,707,643,473</b>	<b>2,538,565,706</b>	<b>285,600</b>	<b>105.0</b>	<b>93.8</b>	<b>12,073,239</b>	<b>157,290,128</b>
27 年 度	現年度分	2,615,402,000	2,644,636,250	2,609,168,888	919,850	99.8	98.7	0	36,387,212
	滞納繰越分	42,233,000	188,255,686	34,129,383	28,150	80.8	18.1	23,625,667	130,528,786
	<b>計</b>	<b>2,657,635,000</b>	<b>2,832,891,936</b>	<b>2,643,298,271</b>	<b>948,000</b>	<b>99.5</b>	<b>93.3</b>	<b>23,625,667</b>	<b>166,915,998</b>
増・ 減	現年度分	△ 239,583,000	△ 103,905,075	△ 100,847,184	△ 703,650	5.8	0.0	0	△ 3,761,541
	滞納繰越分	△ 1,283,000	△ 21,343,388	△ 3,885,381	41,250	△ 6.9	0.0	△ 11,552,428	△ 5,864,329
	<b>計</b>	<b>△ 240,866,000</b>	<b>△ 125,248,463</b>	<b>△ 104,732,565</b>	<b>△ 662,400</b>	<b>5.5</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 11,552,428</b>	<b>△ 9,625,870</b>

(注)平成 28 年度から保育所運営費負担金（私立分、市立分）のうち、市立分が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成 27 年度の私立分の数値により増、減を比較している。

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

(単位：%)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
現 年 度 分	97.1	97.5	97.6	98.1	98.2	98.2	98.5	98.5	98.7	98.7
滞 納 繰 越 分	16.8	16.5	16.6	16.9	18.2	14.7	15.5	14.8	18.1	18.1
<b>計</b>	<b>91.4</b>	<b>91.1</b>	<b>91.1</b>	<b>91.2</b>	<b>91.6</b>	<b>91.6</b>	<b>92.5</b>	<b>92.9</b>	<b>93.3</b>	<b>93.8</b>

(注)平成 27 年度以前の収納率も私立分の数値である。

### 保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

28 年度		27 年度		増・減 (△)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
885	12,073,239	1,530	23,625,667	△ 645	△ 11,552,428

(注)平成 27 年度の私立分の数値により増、減を比較している。

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は93.8%（現年度分98.7%，滞納繰越分18.1%）で，前年度に比べ0.5ポイント向上している。収入未済額は1億5,729万円で，前年度に比べ962万円（5.8%）減少している。不納欠損額は1,207万円で，前年度に比べ1,155万円（48.9%）減少している。

今後とも，収納率の向上に努め，収入未済額の解消に努力されたい。

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は69億6,316万円で，前年度に比べ11億9,269万円（20.7%）の増加となっている。予算現額69億3,618万円に対し2,697万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
28 年 度	使用料	4,237,558,000	4,822,580,900	4,254,595,339	135,625	100.4	88.2	17,513,793	550,607,393
	手数料	2,698,629,000	2,722,344,069	2,708,570,112	12,240	100.4	99.5	914,720	12,871,477
	計	<b>6,936,187,000</b>	<b>7,544,924,969</b>	<b>6,963,165,451</b>	<b>147,865</b>	<b>100.4</b>	<b>92.3</b>	<b>18,428,513</b>	<b>563,478,870</b>
27 年 度	使用料	3,065,705,000	3,535,256,114	3,091,772,247	63,350	100.9	87.5	5,503,700	438,043,517
	手数料	2,695,011,000	2,696,659,866	2,678,694,361	0	99.4	99.3	905,150	17,060,355
	計	<b>5,760,716,000</b>	<b>6,231,915,980</b>	<b>5,770,466,608</b>	<b>63,350</b>	<b>100.2</b>	<b>92.6</b>	<b>6,408,850</b>	<b>455,103,872</b>
増・減	使用料	1,171,853,000	1,287,324,786	1,162,823,092	72,275	△ 0.5	0.7	12,010,093	112,563,876
	手数料	3,618,000	25,684,203	29,875,751	12,240	1.0	0.2	9,570	△ 4,188,878
	計	<b>1,175,471,000</b>	<b>1,313,008,989</b>	<b>1,192,698,843</b>	<b>84,515</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>12,019,663</b>	<b>108,374,998</b>

**使用料**の収入済額は42億5,459万円で，前年度に比べ11億6,282万円（37.6%）の増加となっている。

これは主に，衛生使用料において，墓地使用料は4,266万円，土木使用料において，都市計画使用料の駐車場使用料は2,079万円それぞれ減少したが，民生使用料において，平成28年度から保育所使用料が保育所運営費負担金（市立分）から変更により12億612万円皆増している。

**手数料**の収入済額は27億857万円で，前年度に比べ2,987万円（1.1%）の増加となっている。

これは主に，衛生手数料において，産業廃棄物処理手数料が1,760万円，事業系ごみ処理手数料が1,422万円それぞれ増加している。

収納状況についてみると，現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は92.3%で，前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入未済額は5億6,347万円で，前年度に比べ1億837万円（23.8%）増加している。

収入未済額の主なものは，土木使用料における公営住宅使用料，民生使用料における保育所使用料である。（資料第6-1,8参照）

## 保 育 所 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
28 年 度	現年度分	1,126,578,000	1,204,262,000	1,183,999,770	114,725	105.1	98.3	0	20,376,955
	滞納繰越分	30,624,000	144,181,883	22,124,378	1,000	72.2	15.3	12,586,303	109,472,202
	<b>計</b>	<b>1,157,202,000</b>	<b>1,348,443,883</b>	<b>1,206,124,148</b>	<b>115,725</b>	<b>104.2</b>	<b>89.4</b>	<b>12,586,303</b>	<b>129,849,157</b>
27 年 度	現年度分	1,210,488,000	1,250,601,810	1,223,252,641	648,200	101.1	97.8	0	27,997,369
	滞納繰越分	32,472,000	155,730,473	19,310,015	2,350	59.5	12.4	20,026,494	116,396,314
	<b>計</b>	<b>1,242,960,000</b>	<b>1,406,332,283</b>	<b>1,242,562,656</b>	<b>650,550</b>	<b>100.0</b>	<b>88.4</b>	<b>20,026,494</b>	<b>144,393,683</b>
増・ 減	現年度分	△ 83,910,000	△ 46,339,810	△ 39,252,871	△ 533,475	4.0	0.5	0	△ 7,620,414
	滞納繰越分	△ 1,848,000	△ 11,548,590	2,814,363	△ 1,350	12.7	2.9	△ 7,440,191	△ 6,924,112
	<b>計</b>	<b>△ 85,758,000</b>	<b>△ 57,888,400</b>	<b>△ 36,438,508</b>	<b>△ 534,825</b>	<b>4.2</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 7,440,191</b>	<b>△ 14,544,526</b>

(注)平成 28 年度から市立分が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成 27 年度の保育所運営費負担金（市立分）の数値により増、減を比較している。

## 保 育 所 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
現年度分	97.0	96.8	96.5	96.9	97.2	97.5	97.8	97.7	97.8	98.3
滞納繰越分	14.0	13.1	12.9	15.0	15.3	13.3	11.9	12.8	12.4	15.3
<b>計</b>	<b>89.8</b>	<b>88.9</b>	<b>88.0</b>	<b>87.7</b>	<b>87.7</b>	<b>87.8</b>	<b>88.0</b>	<b>88.9</b>	<b>88.4</b>	<b>89.4</b>

(注)平成 27 年度以前の収納率は保育所運営費負担金（市立分）の数値である。

## 保 育 所 使 用 料 不 納 欠 損 の 状 況

28 年度		27 年度		増・減 (△)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
1,045	12,586,303	1,570	20,026,494	△ 525	△ 7,440,191

(注)平成 28 年度から市立分が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成 27 年度の保育所運営費負担金（市立分）の数値により増、減を比較している。

保育所使用料の収納率は 89.4%（現年度分 98.3%、滞納繰越分 15.3%）で、前年度に比べ 1.0 ポイント向上している。収入未済額は 1 億 2,984 万円で、前年度に比べ 1,454 万円（10.1%）減少している。不納欠損額は 1,258 万円で、前年度に比べ 744 万円（37.2%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
		円	円	円	円	%	%	円	円
28 年 度	現年度分	668,659,000	674,605,600	659,006,100	0	98.6	97.7	0	15,599,500
	滞納繰越分	32,919,000	413,386,307	28,944,750	0	87.9	7.0	3,260,250	381,181,307
	<b>計</b>	<b>701,578,000</b>	<b>1,087,991,907</b>	<b>687,950,850</b>	<b>0</b>	<b>98.1</b>	<b>63.2</b>	<b>3,260,250</b>	<b>396,780,807</b>
27 年 度	現年度分	664,289,000	687,736,900	668,620,800	0	100.7	97.2	0	19,116,100
	滞納繰越分	29,481,000	428,754,847	30,750,740	0	104.3	7.2	3,733,900	394,270,207
	<b>計</b>	<b>693,770,000</b>	<b>1,116,491,747</b>	<b>699,371,540</b>	<b>0</b>	<b>100.8</b>	<b>62.6</b>	<b>3,733,900</b>	<b>413,386,307</b>
増・ 減	現年度分	4,370,000	△ 13,131,300	△ 9,614,700	0	△ 2.1	0.5	0	△ 3,516,600
	滞納繰越分	3,438,000	△ 15,368,540	△ 1,805,990	0	△ 16.4	△ 0.2	△ 473,650	△ 13,088,900
	<b>計</b>	<b>7,808,000</b>	<b>△ 28,499,840</b>	<b>△ 11,420,690</b>	<b>0</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 473,650</b>	<b>△ 16,605,500</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位: %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年度分	95.8	96.1	94.7	95.8	95.7	95.8	95.8	96.4	97.2	97.7
滞納繰越分	9.4	8.4	7.5	7.2	6.1	5.5	4.5	5.8	7.2	7.0
<b>計</b>	<b>63.8</b>	<b>64.1</b>	<b>64.1</b>	<b>64.0</b>	<b>62.7</b>	<b>62.2</b>	<b>61.2</b>	<b>61.3</b>	<b>62.6</b>	<b>63.2</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

28年度		27年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
6	3,260,250	8	3,733,900	△ 2	△ 473,650

公営住宅使用料の収納率は63.2%（現年度分97.7%、滞納繰越分7.0%）で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。収入未済額は3億9,678万円で、前年度に比べ1,660万円（4.0%）減少している。不納欠損額は、前年度に比べ47万円（12.7%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

## 第16款 国庫支出金

収入済額は523億9,551万円で、前年度に比べ34億1,021万円(7.0%)の増加となっている。

予算現額595億7,013万円に対し71億7,462万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)64億3,121万円を勘案すると7億4,341万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	40,343,132,000	39,836,442,011	98.7	102.4	39,050,751,000	38,899,825,953	99.6	106.0	936,616,058
民生費	40,104,748,000	39,626,806,397	98.8	102.7	38,748,714,000	38,598,685,502	99.6	105.8	1,028,120,895
その他	238,384,000	209,635,614	87.9	69.6	302,037,000	301,140,451	99.7	138.7	△ 91,504,837
国庫補助金	18,819,255,493	12,213,469,826	64.9	126.2	13,410,845,599	9,675,347,787	72.1	84.4	2,538,122,039
民生費	7,434,005,289	4,848,830,030	65.2	211.6	3,007,165,000	2,291,940,000	76.2	56.3	2,556,890,030
土木費	6,942,861,204	4,502,314,909	64.8	112.0	5,560,658,599	4,018,249,416	72.3	94.9	484,065,493
教育費	3,287,250,000	1,873,549,721	57.0	106.8	2,927,041,000	1,755,068,800	60.0	98.4	118,480,921
その他	1,155,139,000	988,775,166	85.6	61.4	1,915,981,000	1,610,089,571	84.0	117.2	△ 621,314,405
委託金	407,752,000	345,601,642	84.8	84.3	610,642,000	410,126,113	67.2	195.3	△ 64,524,471
<b>計</b>	<b>59,570,139,493</b>	<b>52,395,513,479</b>	<b>88.0</b>	<b>107.0</b>	<b>53,072,238,599</b>	<b>48,985,299,853</b>	<b>92.3</b>	<b>101.3</b>	<b>3,410,213,626</b>

**国庫負担金**の収入済額は398億3,644万円で、前年度に比べ9億3,661万円(2.4%)の増加となっている。

これは主に、民生費国庫負担金において、児童手当負担金は8,656万円減少したが、障害児施設措置費(給付費等)負担金が2億9,136万円、施設型給付費負担金が1億9,187万円、介護給付費負担金が1億9,025万円、生活保護費等負担金が1億8,362万円、地域型保育給付費負担金が1億72万円それぞれ増加している。

**国庫補助金**の収入済額は122億1,346万円で、前年度に比べ25億3,812万円(26.2%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

## 国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	28 年 度	27 年 度	差引増減額
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	心身障害者福祉施設整備費補助金	245,804,000	39,863,000	205,941,000
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	2,511,173,000	763,200,000	1,747,973,000
	児童福祉費補助金	次世代育成支援対策施設整備交付金	132,600,000	1,966,000	130,634,000
		子ども・子育て支援交付金	517,574,000	397,885,000	119,689,000
		保育所等整備交付金	407,115,000	0	407,115,000
		子育て世帯臨時特例給付金交付金	0	291,000,000	△ 291,000,000
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	300,472,000	0	300,472,000
商工費国庫補助金	商工費補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	911,357,393	△ 911,357,393
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	768,217,845	629,427,861	138,789,984
		社会資本整備総合交付金	1,713,907,768	1,428,722,954	285,184,814
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	1,219,216,565	966,745,900	252,470,665
	住宅費補助金	地域居住機能再生推進事業費補助金	643,024,000	918,944,000	△ 275,920,000

**委託金**の収入済額は3億4,560万円で、前年度に比べ6,452万円(15.7%)の減少となっている。これは主に、総務費委託金において、社会保障・税番号制度事務費委託金が5,627万円減少している。

## 第17款 県支出金

収入済額は131億7,486万円で、前年度に比べ3億9,938万円(2.9%)の減少となっている。

予算現額138億720万円に対し6億3,233万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)5億3,151万円を勘案すると1億82万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	10,363,828,000	10,296,790,585	99.4	106.1	9,848,442,000	9,706,627,223	98.6	125.7	590,163,362
民生費	10,294,238,000	10,233,637,122	99.4	106.1	9,772,862,000	9,646,067,999	98.7	126.2	587,569,123
その他	69,590,000	63,153,463	90.8	104.3	75,580,000	60,559,224	80.1	77.9	2,594,239
県補助金	2,012,696,000	1,403,994,628	69.8	57.1	2,523,597,135	2,456,817,802	97.4	121.2	△ 1,052,823,174
民生費	1,222,612,000	735,531,500	60.2	43.7	1,696,888,000	1,683,244,500	99.2	129.8	△ 947,713,000
衛生費	34,280,000	50,249,552	146.6	192.0	28,467,000	26,176,737	92.0	30.3	24,072,815
農林水産業費	544,773,000	426,956,574	78.4	93.4	485,527,135	457,110,982	94.1	93.4	△ 30,154,408
その他	211,031,000	191,257,002	90.6	65.9	312,715,000	290,285,583	92.8	187.1	△ 99,028,581
委託金	1,430,680,000	1,474,081,967	103.0	104.5	1,368,831,000	1,410,805,696	103.1	104.9	63,276,271
<b>計</b>	<b>13,807,204,000</b>	<b>13,174,867,180</b>	<b>95.4</b>	<b>97.1</b>	<b>13,740,870,135</b>	<b>13,574,250,721</b>	<b>98.8</b>	<b>122.4</b>	<b>△ 399,383,541</b>

**県負担金**の収入済額は102億9,679万円で、前年度に比べ5億9,016万円(6.1%)の増加となっている。

これは主に、民生費県負担金において、障害児施設措置費(給付費等)負担金が1億2,362万円、施設型給付費負担金が1億1,518万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が9,701万円、訓練等給付費負担金が9,504万円それぞれ増加している。

**県補助金**の収入済額は14億399万円で、前年度に比べ10億5,282万円(42.9%)の減少となっている。

主な増減は次表のとおりである。

## 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	28 年 度	27 年 度	差引増減額
総務費県補助金	総務管理費補助金	防犯カメラ設置支援事業費補助金	51,071,000	20,006,000	31,065,000
民 生 費 県 補 助 金	社会福祉費補助金	地域生活支援事業費補助金	136,128,000	124,331,000	11,797,000
		老人福祉費補助金	介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金	0	477,920,000
	施設開設準備等特別対策事業費補助金		0	71,235,000	△ 71,235,000
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金		68,193,000	0	68,193,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	453,480,000	382,773,000	70,707,000
		子ども・子育て支援整備交付金	26,413,000	51,203,000	△ 24,790,000
		安心こども基金特別対策事業費補助金	10,223,000	566,318,000	△ 556,095,000
		第3子以降保育料無償化事業費補助金	33,016,000	0	33,016,000
衛生費県補助金	清掃費補助金	産業廃棄物処理税交付金	25,826,000	8,635,000	17,191,000
農林水産業費 県 補 助 金	農業費補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	12,585,000	25,686,000	△ 13,101,000
		団体営土地改良事業費補助金	97,914,000	131,609,000	△ 33,695,000
		地籍調査事業費補助金	34,545,000	22,071,000	12,474,000
商工費県補助金	商工費補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	149,600,000	△ 149,600,000
災害復旧費 県 補 助 金	農林水産業施設 災害復旧費補助金	農業施設災害復旧事業費補助金	28,160,000	8,493,000	19,667,000

委託金の収入済額は14億7,408万円で、前年度に比べ6,327万円(4.5%)の増加となっている。

これは主に、総務費委託金において、国勢調査費委託金は2億7,720万円、県議会議員選挙費委託金は4,197万円それぞれ減少したが、参議院議員選挙費委託金が1億9,043万円、県知事選挙費委託金が1億5,918万円、経済センサス委託金が2,448万円それぞれ増加している。

### 第18款 財産収入

収入済額は12億9,057万円で、前年度に比べ6億1,587万円(91.3%)の増加となっている。  
 予算現額10億1,717万円に対し2億7,340万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	28 年 度				27 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	316,126,000	318,474,322	100.7	92.3	330,189,000	344,907,502	104.5	85.9	△ 26,433,180
財産売払収入	701,045,000	972,102,680	138.7	294.8	172,995,000	329,794,930	190.6	165.4	642,307,750
<b>計</b>	<b>1,017,171,000</b>	<b>1,290,577,002</b>	<b>126.9</b>	<b>191.3</b>	<b>503,184,000</b>	<b>674,702,432</b>	<b>134.1</b>	<b>112.3</b>	<b>615,874,570</b>

**財産運用収入**の収入済額は3億1,847万円で、前年度に比べ2,643万円(7.7%)の減少となっている。

これは主に、土地建物貸付収入において、貸地料は1,039万円増加したが、利子及び配当金において、公共施設等整備基金が1,889万円、財政調整基金が1,589万円それぞれ減少している。

**財産売払収入**の収入済額は9億7,210万円で、前年度に比べ6億4,230万円(194.8%)の増加となっている。

これは主に、物品売払収入において、不用品売払収入は8,289万円減少したが、土地売払収入において、普通財産土地売払代金が7億2,539万円増加している。

## 第19款 寄 附 金

収入済額は1億8,141万円で、前年度に比べ2,756万円(17.9%)の増加となっている。

予算現額2億1,227万円に対し3,085万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	212,270,000	181,413,174	85.5	117.9	28,290,000	153,843,941	543.8	249.3	27,569,233

これは主に、総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金が2,473万円増加している。

## 第20款 繰 入 金

収入済額は68億9,838万円で、前年度に比べ6億4,725万円(10.4%)の増加となっている。

予算現額69億1,650万円に対し1,812万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	1,032,251,000	1,032,780,912	100.1	2,046.7	49,517,000	50,460,082	101.9	70.0	982,320,830
基金繰入金	5,884,252,000	5,865,601,385	99.7	94.6	6,207,893,000	6,200,670,266	99.9	97.1	△ 335,068,881
財政調整基金	4,600,000,000	4,600,000,000	100	117.6	3,910,000,000	3,910,000,000	100	106.3	690,000,000
そ の 他	1,284,252,000	1,265,601,385	98.5	55.3	2,297,893,000	2,290,670,266	99.7	84.7	△ 1,025,068,881
計	<b>6,916,503,000</b>	<b>6,898,382,297</b>	<b>99.7</b>	<b>110.4</b>	<b>6,257,410,000</b>	<b>6,251,130,348</b>	<b>99.9</b>	<b>96.8</b>	<b>647,251,949</b>

**特別会計繰入金**の収入済額は10億3,278万円で、前年度に比べ9億8,232万円(1,946.7%)の増加となっている。

これは主に、駅元町地区市街地再開発事業費特別会計繰入金が9億8,095万円皆増している。

**基金繰入金**の収入済額は58億6,560万円で、前年度に比べ3億3,506万円(5.4%)の減少となっている。

これは主に、財政調整基金繰入金は6億9,000万円増加したが、公共施設等整備基金繰入金が10億円減少している。

## 第21款 繰越金

収入済額は63億1,920万円で、前年度に比べ1億4,465万円(2.2%)の減少となっている。

予算現額63億1,920万円に対しほぼ同額の収入となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	6,319,204,240	6,319,204,516	100.0	97.8	6,463,859,714	6,463,859,511	100.0	114.2	△ 144,654,995

## 第22款 諸収入

収入済額は33億7,025万円で、前年度に比べ4,421万円(1.3%)の減少となっている。

予算現額30億2,920万円に対し3億4,105万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	28年度				27年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
延滞金, 加算金及び過料	265,000,000	275,174,465	103.8	101.5	241,000,000	271,163,190	112.5	120.2	4,011,275
市預金利子	16,586,000	1,481,269	8.9	14.6	15,579,000	10,168,457	65.3	85.9	△ 8,687,188
貸付金元利収入	141,900,000	134,989,013	95.1	89.6	160,173,000	150,726,882	94.1	85.2	△ 15,737,869
受託事業収入	68,924,000	95,980,687	139.3	107.3	95,726,000	89,432,755	93.4	195.1	6,547,932
収益事業収入	1,400,000,000	1,321,942,749	94.4	90.1	1,400,000,000	1,467,010,104	104.8	100.2	△ 145,067,355
雑入	1,136,791,000	1,540,687,268	135.5	108.0	1,020,461,000	1,425,970,967	139.7	86.4	114,716,301
<b>計</b>	<b>3,029,201,000</b>	<b>3,370,255,451</b>	<b>111.3</b>	<b>98.7</b>	<b>2,932,939,000</b>	<b>3,414,472,355</b>	<b>116.4</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 44,216,904</b>

**延滞金, 加算金及び過料**の収入済額は2億7,517万円で、前年度に比べ401万円(1.5%)の増加となっている。

市税延滞金は440万円増加した2億7,392万円となっている。

**市預金利子**の収入済額は148万円で、前年度に比べ868万円(85.4%)の減少となっている。

**貸付金元利収入**の収入済額は1億3,498万円で、前年度に比べ1,573万円(10.4%)の減少となっている。

これは主に、総務費貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金回収において、1,600万円皆減している。

**受託事業収入**の収入済額は9,598万円で、前年度に比べ654万円(7.3%)の増加となっている。

**収益事業収入**の収入済額は13億2,194万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ1億4,506万円(9.9%)の減少となっている。

**雑入**の収入済額は15億4,068万円で、前年度に比べ1億1,471万円(8.0%)の増加となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は70.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

収入未済額は13億9,380万円で、前年度に比べ5,882万円(4.4%)増加している。(資料第6-1参照)

収入未済額の主なものは、民生費雑入における返納金(民生)及び民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収である。(資料第8参照)

民生費雑入における返納金(民生)の収納率は16.2%(現年度分49.9%、滞納繰越分5.6%)で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。収入未済額は10億6,699万円で、前年度に比べ6,325万円(6.3%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

また、民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収(滞納繰越分)の収納率は2.5%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。収入未済額は9,091万円で、前年度に比べ708万円(7.2%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

## 第23款 市 債

収入済額は327億4,240万円で、前年度に比べ16億8,420万円(4.9%)の減少となっている。

予算現額433億6,900万円に対し106億2,660万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)101億2,620万円を勘案すると5億40万円の純減収となる。

### 目 別 状 況

目	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
円	円	%	%	円	円	%	%	円	
総務債	1,247,500,000	1,169,700,000	93.8	377.0	578,100,000	310,300,000	53.7	28.4	859,400,000
民生債	953,100,000	589,500,000	61.9	77.3	1,033,400,000	762,700,000	73.8	107.3	△173,200,000
衛生債	1,579,900,000	996,000,000	63.0	294.9	638,200,000	337,700,000	52.9	16.9	658,300,000
労働債	274,400,000	274,400,000	100	皆増	0	0	—	—	274,400,000
農林水産業債	1,246,600,000	1,058,200,000	84.9	195.9	679,400,000	540,200,000	79.5	97.5	518,000,000
土木債	10,781,000,000	7,683,300,000	71.3	86.4	11,439,800,000	8,894,200,000	77.7	140.7	△1,210,900,000
消防債	644,300,000	613,800,000	95.3	30.6	2,014,000,000	2,007,700,000	99.7	75.2	△1,393,900,000
教育債	10,220,000,000	3,936,700,000	38.5	97.6	6,525,800,000	4,032,400,000	61.8	117.3	△95,700,000
災害復旧債	22,200,000	20,800,000	93.7	50.2	64,000,000	41,400,000	64.7	123.2	△20,600,000
臨時財政対策債	16,400,000,000	16,400,000,000	100	93.7	17,500,000,000	17,500,000,000	100	85.4	△1,100,000,000
<b>計</b>	<b>43,369,000,000</b>	<b>32,742,400,000</b>	<b>75.5</b>	<b>95.1</b>	<b>40,472,700,000</b>	<b>34,426,600,000</b>	<b>85.1</b>	<b>91.1</b>	<b>△1,684,200,000</b>

**総務債**は11億6,970万円で、主に総務管理債において、庁舎建設事業費充当が5億2,730万円、コミュニティ施設整備費充当が1億8,730円それぞれ増加している。

**民生債**は5億8,950万円で、主に児童福祉債において、保育所整備費充当は9,930万円、保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当は9,100万円それぞれ増加したが、老人福祉債において、老人福祉施設整備事業助成費充当が2億2,000万円、社会福祉債において、社会福祉施設整備事業費充当が1億7,120万円それぞれ減少している。

**衛生債**は9億9,600万円で、主に保健衛生債において、斎場整備事業費充当は6,160万円減少したが、清掃債において、し尿処理施設整備事業費充当が6億1,630万円、清掃運搬施設等整備費充当が1億1,580万円それぞれ増加している。

**労働債**は2億7,440万円で、労働諸債において、勤労者福祉センター整備事業費充当が2億7,440万円皆増している。

**農林水産業債**は10億5,820万円で、主に農業債において、県事業負担金充当は2,430万円、団体営土地改良事業費充当は2,320万円それぞれ減少したが、国営土地改良事業負担金充当が4億8,810万円、水路整備事業費充当が7,080万円それぞれ増加している。

**土木債**は76億8,330万円で、主に道路橋りょう債において、道路整備事業費充当は4億9,750万円、都市計画債において、街路事業費充当は1億7,890万円、市街地再開発事業費充当は1億6,220万円それぞれ増加したが、住宅債において、公営住宅建設事業費充当が10億6,890万円、都市計画債において、公園整備事業費充当が6億4,730万円、土木管理債において、国直轄事業負担金充当が2億6,420万円それぞれ減少している。

**消防債**は6億1,380万円で、消防債において、消防施設整備費充当が13億9,390万円減少している。

**教育債**は39億3,670万円で、主に社会教育債において、公民館建設費充当は2億4,310万円、公民館設備整備事業費充当は2億2,450万円それぞれ増加したが、中学校債において、義務教育施設整備事業費充当が5億590万円減少している。

**災害復旧債**は2,080万円で、主に土木施設災害復旧債において、道路橋りょう施設災害復旧事業費充当が2,410万円減少している。

**臨時財政対策債**は164億円で、11億円減少している。

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		28 年度 A	27 年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		305,008,009,934 円	293,801,638,288 円	11,206,371,646 円	3.8%
支 出 済 額		277,857,260,517 円	275,398,886,577 円	2,458,373,940 円	0.9%
執 行 率		91.1%	93.7%	△2.6 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	-
	繰 越 明 許 費	18,879,596,215 円	11,646,599,934 円	7,232,996,281 円	62.1%
	事 故 繰 越 し	36,802,427 円	0 円	36,802,427 円	-
	計	18,916,398,642 円	11,646,599,934 円	7,269,798,708 円	62.4%
	予算現額に対する比率	6.2%	4.0%	2.2 ポイント	
不 用 額		8,234,350,775 円	6,756,151,777 円	1,478,198,998 円	21.9%

支出済額は2,778億5,726万円で、前年度に比べ24億5,837万円(0.9%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は91.1%であり、翌年度繰越額を勘案すると97.1%となる。

翌年度繰越額189億1,639万円は繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度に比べ72億6,979万円(62.4%)の増加となっている。これは主に、総務費は6億2,462万円、商工費は4,070万円、災害復旧費は2,168万円それぞれ減少したが、主に教育費が37億378万円、民生費が22億7,091万円、土木費が15億5,556万円、衛生費が2億4,773万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、経済対策に沿った国の第2号補正予算に呼応するものも含まれるが、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによる繰越明許費である。事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

なお、事故繰越しは、道路新設改良事業において移転先の住宅建築に不測の日数を要したため補償金を繰越したものである。

不用額は82億3,435万円で、前年度に比べ14億7,819万円(21.9%)の増加となっている。不用額の主なものは生活保護費の扶助費、下水道事業会計負担金及び退職手当である。

### イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

## 性 質 別 歳 出 決 算 状 況

区 分		28 年度		27 年度		増、減 (△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	46,466,995	16.7	46,002,844	16.7	464,151	1.0
	扶 助 費	76,069,504	27.4	72,520,827	26.3	3,548,677	4.9
	公 債 費	30,537,895	11.0	32,125,161	11.7	△1,587,266	△4.9
	小 計	153,074,394	55.1	150,648,832	54.7	2,425,562	1.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	36,580,973	13.2	38,171,970	13.9	△1,590,997	△4.2
	災害復旧事業費	122,032	0.0	187,256	0.1	△65,224	△34.8
	小 計	36,703,005	13.2	38,359,226	13.9	△1,656,221	△4.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	30,486,395	11.0	30,905,142	11.2	△418,747	△1.4
	維持補修費	3,947,488	1.4	4,050,915	1.5	△103,427	△2.6
	補 助 費 等	21,242,983	7.6	20,425,050	7.4	817,933	4.0
	繰 出 金	25,003,065	9.0	24,909,225	9.0	93,840	0.4
	投資及び出資金	2,131,139	0.8	1,809,708	0.7	321,431	17.8
	貸 付 金	1,118,996	0.4	1,117,451	0.4	1,545	0.1
	積 立 金	4,149,796	1.5	3,173,337	1.2	976,459	30.8
小 計	88,079,862	31.7	86,390,828	31.4	1,689,034	2.0	
<b>合 計</b>		<b>277,857,261</b>	<b>100</b>	<b>275,398,886</b>	<b>100</b>	<b>2,458,375</b>	<b>0.9</b>

**義務的経費**の支出済額は1,530億7,439万円で、前年度に比べ24億2,556万円(1.6%)の増加となっている。これは、公債費は15億8,726万円(4.9%)減少したが、扶助費が35億4,867万円(4.9%)、人件費が4億6,415万円(1.0%)増加したためである。

扶助費の増加は主に、民生費において子ども医療費、障害児等保護費、訓練等給付費などの増によるものである。

**投資的経費**の支出済額は367億300万円で、前年度に比べ16億5,622万円(4.3%)の減少となっている。これは、普通建設事業費が15億9,099万円(4.2%)、災害復旧事業費が6,522万円(34.8%)それぞれ減少したためである。

普通建設事業費の減少は主に衛生費において保健医療福祉推進費、教育費において耐震改修整備事業費、土木費において公営住宅建設事業費などの減によるものである。

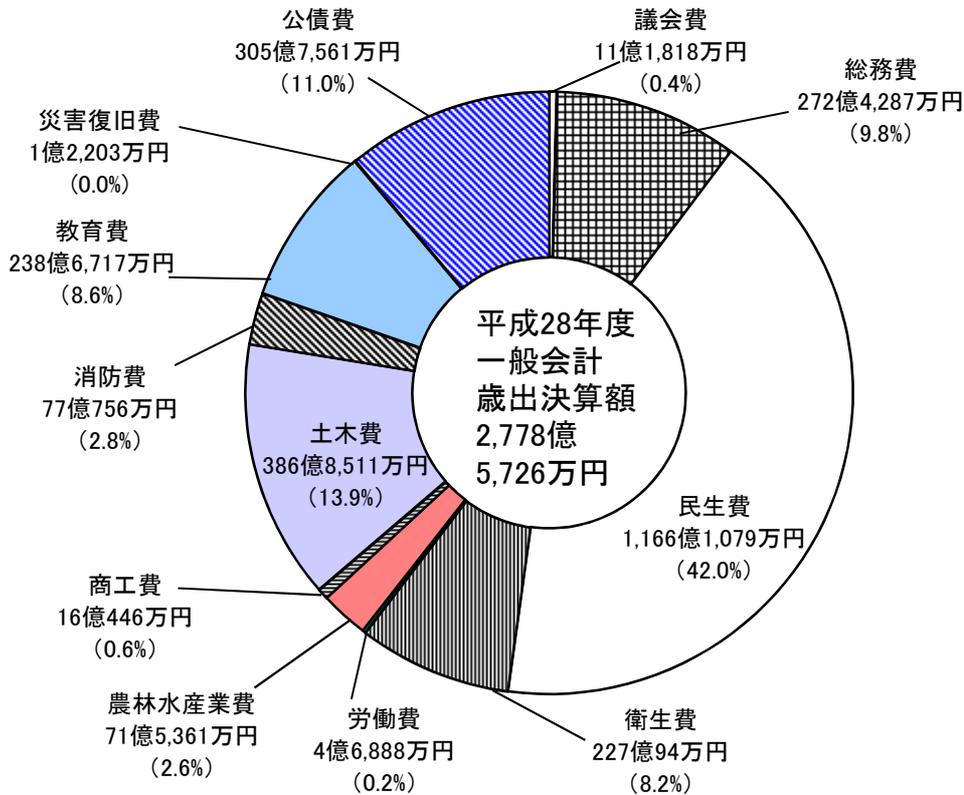
**その他の経費**の支出済額は880億7,986万円で、前年度に比べ16億8,903万円(2.0%)の増加となっている。これは、物件費は4億1,874万円(1.4%)、維持補修費は1億342万円(2.6%)それぞれ減少したが、主に積立金が9億7,645万円(30.8%)、補助費等が8億1,793万円(4.0%)、投資及び出資金が3億2,143万円(17.8%)それぞれ増加したためである。

積立金の増加は主に、総務費において公共施設等整備基金積立金の増、補助費等の増加は主に、農林水産業費において国営土地改良事業費の増などによるものである。

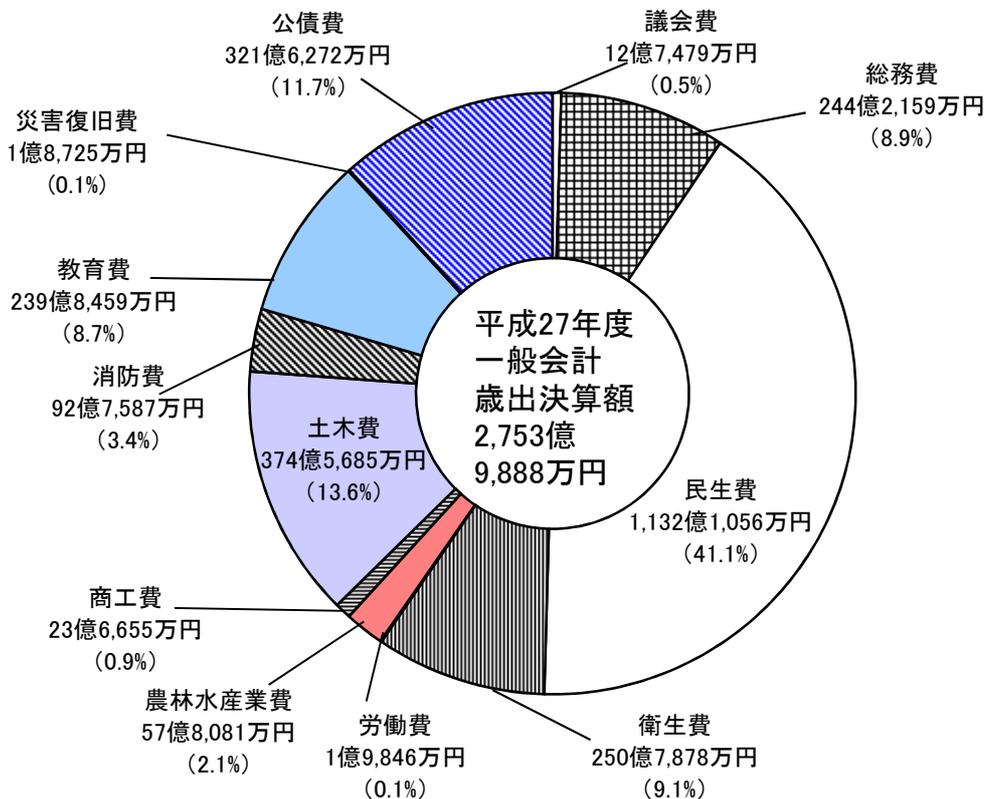
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

## 28年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 27年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 第1款 議会費

支出済額は11億1,818万円で、前年度に比べ1億5,660万円（12.3%）の減少となっている。  
 予算現額11億3,685万円に対する執行率は98.4%である。

### 項 別 状 況

項	28 年 度						27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
議 会 費	1,136,859,000	1,118,189,362	98.4	87.7	0	18,669,638	1,274,795,383	△156,606,021

## 第2款 総務費

支出済額は272億4,287万円で、前年度に比べ28億2,128万円（11.6%）の増加となっている。

予算現額285億6,422万円に対する執行率は95.4%であり、翌年度繰越額5,620万円を勘案すると95.6%となる。

本年度の主な事業としては、防災対策事業、税収入の確保、庁内LAN・インターネット分離システム構築等の情報セキュリティ緊急強化対策の実施、参議院議員選挙・岡山県知事選挙の執行、岡山芸術交流2016の開催、灘崎・迫川コミュニティハウス新築工事の実施などがあげられる。

また、中区役所庁舎が完成し、業務を開始した。

なお、公共施設等整備基金へ40億円の積み立てや、岡山市土地開発公社へ10億円の貸付を行っている。

### 項 別 状 況

項	28 年 度						27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総 務 管 理 費	23,771,320,555	22,661,112,113	95.3	116.3	56,204,760	1,054,003,682	19,487,293,030	3,173,819,083
徴 税 費	2,926,645,000	2,759,212,499	94.3	92.9	0	167,432,501	2,970,212,557	△211,000,058
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,121,530,000	1,107,044,587	98.7	99.2	0	14,485,413	1,115,891,915	△8,847,328
選 挙 費	537,233,000	511,565,406	95.2	135.9	0	25,667,594	376,540,471	135,024,935
統 計 調 査 費	60,951,000	59,219,261	97.2	17.8	0	1,731,739	333,572,038	△274,352,777
監 査 委 員 費	146,550,000	144,723,914	98.8	104.8	0	1,826,086	138,081,367	6,642,547
<b>計</b>	<b>28,564,229,555</b>	<b>27,242,877,780</b>	<b>95.4</b>	<b>111.6</b>	<b>56,204,760</b>	<b>1,265,147,015</b>	<b>24,421,591,378</b>	<b>2,821,286,402</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (総務管理費)

公共施設等整備基金積立金の増	9億8,110万円	( 32.4%)
区役所等整備費の増	6億 585万円	( 159.7%)
退職手当の増	4億3,898万円	( 12.9%)
体育施設管理事業費の増	2億8,856万円	( 皆 増 )
地域情報化推進費の増	2億 582万円	( 159.0%)

芸術文化まちづくり推進事業費の増	1億3,500万円	( 540.0%)
電子自治体推進費の増	1億3,336万円	( 16.7%)
コミュニティ施設整備事業費の増	1億2,760万円	(1,263.3%)
防災対策事業費の増	1億 917万円	( 38.3%)
体育施設整備事業費の増	8,905万円	( 皆 増 )
コミュニティ施設管理費の増	7,993万円	( 207.7%)
安全安心まちづくり事業費の増	7,297万円	( 130.2%)
生涯スポーツ振興事業費の増	6,880万円	( 皆 増 )
市民プール運営費の増	5,949万円	( 皆 増 )
旅費、需用費の増による危機管理室事務費の増	5,661万円	( 318.6%)
競技スポーツ振興事業費の増	5,420万円	( 皆 増 )
体育団体等育成事業費の増	4,693万円	( 皆 増 )
基幹業務システム最適化事業費の減	△ 3億5,693万円	( 皆 減 )
負担金補助及び交付金の減による		
社会保障・税番号制度関係事務費の減	△ 1億1,937万円	(△ 44.4%)
LED防犯灯普及事業費の減	△ 1億1,803万円	(△ 58.4%)
税外収入払戻金の減	△ 9,289万円	( △ 8.5%)
<b>(徴税费)</b>		
委託料の減による市税システム事務費の減	△ 3億3,561万円	(△ 65.9%)
税収入払戻金の減	△ 1億 992万円	(△ 20.2%)
役務費の増による資産税賦課事務費の増	1億3,346万円	( 102.7%)
委託料の増による市民税賦課事務費の増	5,989万円	( 38.7%)
<b>(選挙費)</b>		
参議院議員選挙費の増	1億9,043万円	( 皆 増 )
県知事選挙費の増	1億5,918万円	( 皆 増 )
市議会議員選挙費の減	△ 1億3,313万円	( 皆 減 )
<b>(統計調査費)</b>		
各種統計調査費の減	△ 2億5,269万円	(△ 90.3%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (総務管理費)

社会保障・税番号制度関係事業	5,331万円
----------------	---------

### ◎主な不用額の状況

#### (総務管理費)

退職手当	3億 151万円
財政課事務費の職員手当等	7,938万円
社会保障・税番号制度関係事務費の負担金補助及び交付金	5,658万円
区役所等整備費の工事請負費	4,602万円
人事課事務費の賃金	3,714万円

#### (徴税费)

税収入払戻金	8,366万円
--------	---------

## 第3款 民生費

支出済額は1,166億1,079万円で、前年度に比べ34億22万円(3.0%)の増加となっている。

予算現額1,236億7,943万円に対する執行率は94.3%であり、翌年度繰越額31億828万円を勘案すると

96.7%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、生活保護費の支給、児童手当の支給、国民健康保険費特別会計や介護保険費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、臨時福祉給付金の給付、自立支援医療費等の給付、子ども医療費の助成、放課後児童健全育成事業の拡充、私立保育園施設整備への助成、認定こども園の整備などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	28 年 度						27年度 支出済額 B	増、減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	43,162,873,289	39,458,599,877	91.4	105.1	2,483,305,781	1,220,967,631	37,544,433,912	1,914,165,965
老人福祉費	10,775,259,000	10,044,383,336	93.2	95.6	437,527,000	293,348,664	10,505,840,871	△ 461,457,535
児童福祉費	44,760,467,000	43,489,818,312	97.2	105.0	187,449,200	1,083,199,488	41,408,946,038	2,080,872,274
生活保護費	24,976,765,000	23,617,912,196	94.6	99.4	0	1,358,852,804	23,751,333,100	△ 133,420,904
災害救助費	4,068,000	79,633	2.0	579.2	0	3,988,367	13,748	65,885
<b>計</b>	<b>123,679,432,289</b>	<b>116,610,793,354</b>	<b>94.3</b>	<b>103.0</b>	<b>3,108,281,981</b>	<b>3,960,356,954</b>	<b>113,210,567,669</b>	<b>3,400,225,685</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (社会福祉費)

臨時福祉給付金給付事業費の増	17億 586万円	( 249.2%)
訓練等給付費の増	3億8,018万円	( 9.9%)
心身障害者福祉施設整備事業助成費の増	3億 890万円	( 516.6%)
介護給付費の増	2億9,448万円	( 4.9%)
介護保険費特別会計繰出金の増	6,384万円	( 0.8%)
地域生活支援事業費の増	6,025万円	( 6.4%)
委託料の減による保健福祉企画総務課事務費の減	△ 3億2,705万円	(△ 56.9%)
国民健康保険費特別会計繰出金の減	△ 2億7,962万円	(△ 3.2%)
健康福祉の館管理運営費の減	△ 1億3,171万円	(△ 85.5%)
委託料の減による国民年金事務費の減	△ 1億 343万円	(△ 84.0%)
障害者体育センター運営費の減	△ 5,787万円	(△ 79.5%)

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備事業助成費の減	△ 7億8,474万円	(△ 92.0%)
友楽園運営費の減	△ 7,191万円	(△ 27.9%)
後期高齢者医療関係費の増	3億2,523万円	( 4.1%)
介護ロボット等導入支援事業費の増	3,662万円	( 皆 増 )
デイサービスセンター運営費の増	1,028万円	( 皆 増 )

#### (児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の増	93億3,219万円	(8,900.6%)
私立教育・保育施設等助成費の増	8億7,863万円	( 皆 増 )
子ども医療費の増	4億7,667万円	( 29.0%)
障害児等保護費の増	4億2,211万円	( 31.2%)
認定こども園運営費の増	3億1,691万円	( 49.8%)
地域子ども・子育て支援事業費の増	3億 732万円	( 皆 増 )
認定こども園整備費の増	2億8,218万円	(8,395.9%)

放課後児童健全育成事業費の増	2億5,558万円	( 31.6%)
児童福祉施設整備事業助成費の増	1億9,890万円	( 皆 増 )
委託料の増による地域子育て支援行政事務費の増	1億4,005万円	( 672.2%)
負担金補助及び交付金の増による児童福祉行政事務費の増	1億 91万円	( 63.4%)
母子家庭対策費の増	9,058万円	( 202.8%)
私立保育園運営費の減	△ 88億4,486万円	( 皆 減 )
私立保育園助成費の減	△ 11億4,590万円	(△ 95.6%)
子育て世帯臨時特例給付金の減	△ 2億7,593万円	( 皆 減 )
保育園運営費の減	△ 2億2,557万円	( △ 3.7%)
こども園推進事業費の減	△ 1億3,945万円	(△ 15.9%)
児童手当費の減	△ 1億1,919万円	( △ 1.0%)
病児・病後児保育事業費の減	△ 6,980万円	( 皆 減 )
<b>(生活保護費)</b>		
生活保護費の減	△ 1億1,527万円	( △ 0.5%)

### ◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (社会福祉費)

臨時福祉給付金給付事業	21億9,991万円
心身障害者福祉施設整備助成事業	2億8,338万円

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備助成事業	4億2,551万円
高齢者施設防犯対策強化事業	1,201万円

#### (児童福祉費)

幼保一体化整備事業	1億4,291万円
放課後児童健全育成事業	4,453万円

### ◎主な不用額の状況

#### (社会福祉費)

自立支援医療費等給付費の扶助費	2億4,433万円
介護保険費特別会計繰出金	1億5,877万円
地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金	1億3,704万円
心身障害者医療費の扶助費	9,675万円
国民健康保険費特別会計繰出金	8,376万円
訓練等給付費の扶助費	6,802万円
介護給付費の扶助費	6,732万円
臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金	5,657万円
臨時福祉給付金給付事業費の委託料	4,126万円
ふれあいセンター運営費の委託料	4,069万円

#### (老人福祉費)

介護ロボット等導入支援事業費の負担金補助及び交付金	1億9,337万円
---------------------------	-----------

#### (児童福祉費)

児童養護施設等措置費の扶助費	1億2,290万円
子ども医療費の扶助費	1億1,966万円
保育園運営費の需用費	7,568万円
障害児等保護費の扶助費	6,118万円
保育園運営費の貸金	4,782万円
子どものための教育・保育給付費の扶助費	4,753万円

放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金	4,206万円
地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金	4,148万円
<b>(生活保護費)</b>	
生活保護費の扶助費	13億2,881万円

#### 第4款 衛生費

支出済額は227億94万円で、前年度に比べ23億7,784万円（9.5%）の減少となっている。

予算現額243億2,795万円に対する執行率は93.3%であり、翌年度繰越額7億3,931万円を勘案すると96.2%となる。

本年度の主な事業としては、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、東山斎場再整備事業、新斎場整備事業、住宅用スマートエネルギー導入促進補助事業、一宮浄化センター施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、合併処理浄化槽設置促進事業、焼却残渣セメント原料化事業などがあげられる。

また、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の支出を行っている。

#### 項 別 状 況

項	28 年 度						27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
保健衛生費	9,440,710,040	8,579,395,242	90.9	70.0	366,233,000	495,081,798	12,264,318,401	△3,684,923,159
清掃費	13,295,057,200	12,534,368,721	94.3	111.2	373,079,782	387,608,697	11,270,655,175	1,263,713,546
病院費	1,436,149,000	1,431,138,880	99.7	106.6	0	5,010,120	1,342,599,744	88,539,136
上水道整備費	156,043,000	156,042,629	100.0	77.6	0	371	201,213,381	△45,170,752
<b>計</b>	<b>24,327,959,240</b>	<b>22,700,945,472</b>	<b>93.3</b>	<b>90.5</b>	<b>739,312,782</b>	<b>887,700,986</b>	<b>25,078,786,701</b>	<b>△2,377,841,229</b>

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (保健衛生費)

保健医療福祉推進費の減	△ 37億 336万円	(△ 98.4%)
健康診査事業費の減	△ 1億4,498万円	(△ 11.8%)
斎場施設関連整備事業費の減	△ 9,794万円	(△ 23.4%)
予防接種等対策費の増	9,265万円	( 4.7%)
跡地活用推進事業費の増	9,125万円	( 皆 増 )

##### (清掃費)

一宮浄化センター施設改修事業費の増	10億 599万円	( 皆 増 )
当新田環境センター運営費の増	2億 692万円	( 25.4%)
当新田事業所運営費の増	1億5,038万円	( 285.8%)
家庭系ごみ有料化事業費の減	△ 6,898万円	(△ 17.6%)
減量化・資源化対策事業費の減	△ 5,330万円	(△ 28.7%)

##### (病院費)

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の増	8,377万円	( 7.1%)
-------------------------	---------	---------

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業	3億1,814万円
墓地管理事業	4,808万円

(清掃費)

一宮浄化センター施設改修事業	3億5,418万円
一般廃棄物処理施設関連整備事業	1,889万円

◎主な不用額の状況

(保健衛生費)

予防接種等対策費の役務費	1億1,427万円
健康診査事業費の役務費	5,037万円
母子保健対策等推進費の扶助費	3,645万円
小児医療等給付事業費の扶助費	3,411万円

(清掃費)

合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金	3,495万円
-------------------------	---------

第5款 労働費

支出済額は4億6,888万円で、前年度に比べ2億7,041万円(136.3%)の増加となっている。

予算現額4億7,307万円に対する執行率は99.1%である。

本年度の主な事業としては、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などのほか、勤労者福祉センターの耐震改修工事を実施している。

項 別 状 況

項	28 年 度						27年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
労働諸費	473,072,000	468,883,106	99.1	236.3	0	4,188,894	198,467,132	270,415,974

◎主な対前年度増減の状況

(労働諸費)

勤労者福祉センター運営費の増	2億6,729万円 (930.9%)
----------------	--------------------

第6款 農林水産業費

支出済額は71億5,361万円で、前年度に比べ13億7,279万円(23.7%)の増加となっている。

予算現額77億794万円に対する執行率は92.8%であり、翌年度繰越額3億8,652万円を勘案すると97.7%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理及び改良事業、浸水被害対策のための海岸保全施設整備事業、地産地消の推進、就農支援、農作物被害対策事業、多面的機能支払交付金事業などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	28 年 度						27 年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農 業 費	7,475,681,821	6,966,671,592	93.2	124.4	352,230,917	156,779,312	5,599,007,434	1,367,664,158
林 業 費	76,048,000	67,028,942	88.1	82.2	0	9,019,058	81,535,191	△14,506,249
水 産 業 費	156,215,880	119,914,390	76.8	119.6	34,294,200	2,007,290	100,275,901	19,638,489
<b>計</b>	<b>7,707,945,701</b>	<b>7,153,614,924</b>	<b>92.8</b>	<b>123.7</b>	<b>386,525,117</b>	<b>167,805,660</b>	<b>5,780,818,526</b>	<b>1,372,796,398</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (農業費)

国営土地改良事業費の増	14億7,706万円	(皆 増)
土地改良事業交付金の減	△ 1億8,596万円	(△ 10.0%)
非補助土地改良事業費の減	△ 5,156万円	(△ 65.2%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (農業費)

用排水改良事業	1億6,115万円
畜産振興事業	8,736万円
自然災害防止事業	3,454万円
樋門改良事業	2,867万円
ため池改良事業	1,776万円
農道維持事業	1,350万円

#### (水産業費)

海岸保全施設整備事業	3,429万円
------------	---------

### ◎主な不用額の状況

#### (農業費)

農作物被害対策事業費の負担金補助及び交付金	3,034万円
-----------------------	---------

## 第7款 商 工 費

支出済額は16億446万円で、前年度に比べ7億6,209万円 (32.2%) の減少となっている。

予算現額16億7,992万円に対する執行率は95.5%である。

本年度の主な事業としては、観光施設整備事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、市場事業会計への補助金、コンベンション誘致対策事業、おかやま観光情報発信事業、企業立地推進事業などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	28 年 度						27年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
商 工 費	1,679,923,000	1,604,462,669	95.5	67.8	0	75,460,331	2,366,556,026	△762,093,357

◎主な対前年度増減の状況

(商工費)

商業振興事業費の減	△ 9億5,631万円	(△ 98.3%)
企業立地推進事業費の増	5,719万円	(1,346.2%)
おかやま観光情報発信事業費の増	5,051万円	( 49.3%)

第8款 土 木 費

支出済額は386億8,511万円で、前年度に比べ12億2,825万円(3.3%)の増加となっている。

予算現額463億663万円に対する執行率は83.5%であり、翌年度繰越額66億3,635万円を勘案すると97.5%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、県道佐伯長船線、市道藤田浦安南町線、県道御津佐伯線、県道久米建部線、県道岡山児島線、県道川入巖井線、県道岡山赤穂線などの道路改良工事を行っている。

河川費では、一級河川倉安川流域治水対策河川工事などを行っている。

港湾費では、犬島港などの港湾修繕工事などを行っている。

都市計画費では、駅元町北自転車駐車場整備工事など自転車先進都市おかやま事業の推進、県庁通りにおける回遊性向上社会実験事業、中山下一丁目1番地区における市街地再開発事業、吉備線他LRT検討などの都市交通戦略推進事業、公共街路整備事業として上石井岩井線、下中野平井線(旭川工区)、大元二日市町線の幹線道路整備、旭川さくらみち歩行空間整備、鳥城公園(石山公園地区)改修実施設計ほか旭川かわまちづくり事業などを行っている。

住宅費では、さくら住座再生事業(第2期)工事、市営住宅維持管理委託、住宅・建築物耐震改修等補助金の交付、空き家等の適正管理を促進するための補助金の交付などを行っている。

また、下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の支出、国直轄事業、県債償還、県施行土木事業などへの負担金の支出を行っている。

項 別 状 況

項	28 年 度						27 年度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
土木管理費	4,102,237,000	4,094,023,381	99.8	92.8	0	8,213,619	4,410,497,312	△316,473,931
道路橋りょう費	19,060,845,049	13,792,749,306	72.4	109.7	5,053,021,551	215,074,192	12,575,278,776	1,217,470,530
河川費	679,624,805	504,127,230	74.2	122.9	153,255,756	22,241,819	410,143,466	93,983,764
港湾費	20,383,000	17,636,022	86.5	367.8	0	2,746,978	4,794,841	12,841,181
都市計画費	19,597,825,164	17,560,550,123	89.6	104.9	1,352,936,456	684,338,585	16,741,758,725	818,791,398
住宅費	2,845,719,718	2,716,025,461	95.4	81.9	77,145,479	52,548,778	3,314,382,873	△598,357,412
<b>計</b>	<b>46,306,634,736</b>	<b>38,685,111,523</b>	<b>83.5</b>	<b>103.3</b>	<b>6,636,359,242</b>	<b>985,163,971</b>	<b>37,456,855,993</b>	<b>1,228,255,530</b>

◎主な対前年度増減の状況

(土木管理費)

国直轄事業負担金の減 (道路橋りょう費)	△ 3億1,059万円	(△ 18.7%)
-------------------------	-------------	-----------

交付金道路新設改良事業費の増	5億1,327万円	( 19.6%)
単独道路改修事業費の増	3億6,285万円	( 29.2%)
国補道路新設改良事業費の増	2億5,684万円	( 22.5%)
単独道路新設改良事業費の増	1億5,069万円	( 5.1%)
道路維持修繕事業費の増	5,945万円	( 3.0%)

**(河川費)**

単独河川改修事業費の増	8,524万円	( 62.4%)
-------------	---------	----------

**(都市計画費)**

市街地再開発事業費の増	4億8,540万円	( 921.3%)
下水道事業会計負担金の増	2億8,400万円	( 3.0%)
公共街路事業費の増	2億5,306万円	( 43.9%)
市営駐車場管理費の増	2億3,893万円	( 282.2%)
公園緑地管理費の増	8,259万円	( 4.3%)
国補公園緑地整備事業費の減	△ 3億8,911万円	(△ 18.4%)
単独街路事業費の減	△ 5,545万円	(△ 81.5%)

**(住宅費)**

公営住宅建設事業費の減	△ 5億5,981万円	(△ 23.1%)
-------------	-------------	-----------

**◎主な翌年度繰越額の状況**

**[繰越明許費]**

**(道路橋りょう費)**

交付金道路新設改良事業	17億9,679万円
国補道路新設改良事業	13億8,267万円
単独道路新設改良事業	13億8,256万円
単独道路改修事業	2億4,974万円
道路維持修繕事業	1億8,420万円

**(河川費)**

単独河川改修事業	9,474万円
交付金河川改修事業	3,177万円
河川維持修繕事業	2,674万円

**(都市計画費)**

市街地再開発事業	7億5,088万円
国補公園緑地整備事業	2億9,488万円
都市交通戦略推進事業	2億1,173万円
公園緑地管理事業	3,934万円
公共街路事業	2,880万円
庭園都市推進事業	1,600万円

**(住宅費)**

公営住宅建設事業	7,714万円
----------	---------

**[事故繰越し]**

**(道路橋りょう費)**

単独道路新設改良事業	3,680万円
------------	---------

**◎主な不用額の状況**

**(道路橋りょう費)**

単独道路新設改良事業費の負担金補助及び交付金	4,041万円
------------------------	---------

単独道路新設改良事業費の役務費	3,237万円
単独道路改修事業費の工事請負費	3,404万円
<b>(都市計画費)</b>	
下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	4億 686万円
公共街路事業費の補償補填及び賠償金	5,433万円
公園緑地管理費の工事請負費	4,165万円

## 第9款 消 防 費

支出済額は77億756万円で、前年度に比べ15億6,831万円（16.9%）の減少となっている。予算現額78億1,819万円に対する執行率は98.6%であり、翌年度繰越額1,038万円を勘案すると98.7%となる。

本年度の主な事業としては、西消防署高松出張所整備、北消防署建部出張所整備、救助工作車購入、小型化学車購入、災害対応特殊水槽付ポンプ自動車購入などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	28 年 度						27年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
消 防 費	7,818,193,000	7,707,562,035	98.6	83.1	10,389,600	100,241,365	9,275,876,947 △ 1,568,314,912	

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (消防費)

消防施設整備費の減 △ 16億9,929万円 (△ 67.9%)

#### ◎翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

##### (消防費)

水防事業費 1,038万円

## 第10款 教育費

支出済額は238億6,717万円で、前年度に比べ1億1,742万円(0.5%)の減少となっている。

予算現額323億8,200万円に対する執行率は73.7%であり、翌年度繰越額79億6,507万円を勘案すると97.7%となる。

本年度の主な事業としては、岡山っ子学力向上推進及びはぐくむ心・あったかハート事業、いじめや不登校の未然防止等のためのストップ・ザ学校問題一学びの場充実事業一、学校業務アシスト事業、最適な教育ネットワークの構築、幼稚園・小学校・中学校等の耐震化工事の順次実施、史跡造山古墳群保存整備事業、操山地区公民館整備のための用地取得、学校教育施設等整備基金を活用しての小・中学校各種施設等の整備などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	28 年 度						27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	2,937,364,000	2,806,153,346	95.5	104.9	84,579,000	46,631,654	2,676,060,523	130,092,823
小学校費	13,250,187,888	6,717,886,839	50.7	92.9	6,366,776,000	165,525,049	7,233,464,826	△515,577,987
中学校費	6,747,174,600	5,360,237,023	79.4	113.1	1,221,650,000	165,287,577	4,740,396,478	619,840,545
中高一貫校費	581,260,000	497,237,412	85.5	94.1	77,250,000	6,772,588	528,630,174	△31,392,762
幼稚園費	2,299,396,000	2,242,281,667	97.5	93.6	0	57,114,333	2,394,800,820	△152,519,153
社会教育費	3,758,406,480	3,473,684,542	92.4	115.4	214,818,000	69,903,938	3,010,228,105	463,456,437
保健体育費	2,808,220,000	2,769,690,193	98.6	81.4	0	38,529,807	3,401,011,671	△631,321,478
<b>計</b>	<b>32,382,008,968</b>	<b>23,867,171,022</b>	<b>73.7</b>	<b>99.5</b>	<b>7,965,073,000</b>	<b>549,764,946</b>	<b>23,984,592,597</b>	<b>△117,421,575</b>

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (教育総務費)

教育情報化推進費の増 1億3,467万円 ( 71.6%)

##### (小学校費)

校舎等建設費(複数年度)の減 △2億5,792万円 (△92.5%)

義務教育活動費の減 △2億 311万円 (△51.9%)

学校施設管理費の減 △1億 571万円 (△13.9%)

耐震改修整備事業費の増 7,755万円 ( 2.2%)

##### (中学校費)

耐震改修整備事業費の増 5億4,902万円 ( 17.7%)

義務教育活動費の増 8,691万円 ( 64.2%)

##### (社会教育費)

公民館建設事業費の増 2億4,174万円 ( 73.8%)

公民館運営費の増 1億8,137万円 ( 15.7%)

史跡彦崎貝塚整備事業費の増 5,353万円 (ほぼ皆増)

##### (保健体育費)

体育施設管理事業費の減 △2億1,110万円 (皆減)

生涯スポーツ振興事業費の減 △8,391万円 (皆減)

市民プール運営費の減 △6,352万円 (皆減)

学校給食事業費の増 5,075万円 ( 8.8%)

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(教育総務費)

公民館建設事業 8,457万円

(小学校費)

耐震改修整備事業 63億6,677万円

(中学校費)

耐震改修整備事業 12億2,165万円

(中高一貫校費)

耐震改修整備事業 7,725万円

(社会教育費)

公民館建設事業 1億6,021万円

耐震改修整備事業 5,460万円

◎主な不用額の状況

(小学校費)

耐震改修整備事業費の工事請負費 8,282万円

(中学校費)

耐震改修整備事業費の工事請負費 1億1,406万円

第11款 災害復旧費

支出済額は1億2,203万円で、前年度に比べ6,522万円(34.8%)の減少となっている。

予算現額1億4,895万円に対する執行率は81.9%であり、翌年度繰越額1,425万円を勘案すると90.6%となる。

本年度の事業としては、農林水産業施設災害復旧費において平成27年度及び平成28年度に発生した災害により被災した農地、農業用施設の復旧事業、土木施設災害復旧費において集中豪雨の被害に対する災害復旧事業があげられる。

農林水産業施設災害復旧費では、宮浦地内農地災害復旧工事、北野地内農道災害復旧工事などを行っている。

土木施設災害復旧費では、市道伊島町二丁目吉宗線の道路災害に対する復旧工事を行っている。

項 別 状 況

項	28 年 度						27年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農林水産業施設災害復旧費	97,941,445	71,023,229	72.5	142.1	14,252,160	12,666,056	49,978,937	21,044,292
土木施設災害復旧費	51,009,000	51,008,400	100.0	37.2	0	600	137,277,208	△86,268,808
<b>計</b>	<b>148,950,445</b>	<b>122,031,629</b>	<b>81.9</b>	<b>65.2</b>	<b>14,252,160</b>	<b>12,666,656</b>	<b>187,256,145</b>	<b>△65,224,516</b>

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(農林水産業施設災害復旧費)

農業施設補助災害復旧事業 1,425万円

## 第12款 公債費

支出済額は305億7,561万円で、前年度に比べ15億8,710万円(4.9%)の減少となっている。  
 予算現額305億8,380万円に対する執行率は100.0%である。

### 項別状況

項	28年度						27年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公債費	<b>30,583,802,000</b>	<b>30,575,617,641</b>	<b>100.0</b>	<b>95.1</b>	<b>0</b>	<b>8,184,359</b>	<b>32,162,722,080</b>	<b>△1,587,104,439</b>
元金	24,429,676,000	24,429,674,319	100.0	93.3	0	1,681	26,171,045,688	△1,741,371,369
利子	3,071,352,000	3,063,170,094	99.7	89.9	0	8,181,906	3,409,065,164	△345,895,070
公債諸費	37,724,000	37,723,228	100.0	100.4	0	772	37,561,228	162,000
財政調整基金費	3,045,050,000	3,045,050,000	100	119.6	0	0	2,545,050,000	500,000,000

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (公債費)

元金(公債費特別会計繰出金)の減	△17億4,137万円	(△6.7%)
利子(公債費特別会計繰出金)の減	△3億4,569万円	(△10.2%)
財政調整基金費(公債費特別会計繰出金)の増	5億円	(19.6%)

### 普通会計償還の推移

年度	普通会計償 発行額	元金		利子		償還合計		普通会計償 年度末現在高
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	千円	千円		千円		千円		千円
19	22,969,647	34,317,620	100	6,268,643	100	40,586,263	100	312,513,823
20	21,643,365	35,323,473	102.9	5,757,696	91.8	41,081,169	101.2	298,833,715
21	21,570,558	34,073,488	99.3	5,348,134	85.3	39,421,622	97.1	286,330,785
22	27,062,036	32,143,412	93.7	4,990,222	79.6	37,133,634	91.5	280,709,366
23	30,949,342	31,777,875	92.6	4,729,634	75.4	36,507,509	90.0	279,880,833
24	31,086,466	31,409,902	91.5	4,454,549	71.1	35,864,451	88.4	279,557,397
25	38,022,700	30,808,853	89.8	4,101,262	65.4	34,910,115	86.0	286,771,244
26	49,157,000	28,365,259	82.7	3,765,367	60.1	32,130,626	79.2	307,580,109
27	35,310,900	26,624,487	77.6	3,538,593	56.4	30,163,080	74.3	316,266,522
<b>28</b>	<b>32,965,000</b>	<b>25,226,807</b>	<b>73.5</b>	<b>3,195,990</b>	<b>51.0</b>	<b>28,422,797</b>	<b>70.0</b>	<b>324,004,715</b>

(注)1 指数は平成19年度を100として算出している。

2 平成22年度以降は旧下水道費特別会計分を除く。

3 平成26年度末現在高は県から承継した母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る債務を含む。

## 第14款 予備費

当初予算2億円から、熊本地震災害見舞金に要した費用として100万円が総務管理費へ充当されており、残る1億9,900万円が不用額となっている。

### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。

なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

歳入決算額は847億8,790万円、歳出決算額は826億4,192万円で、差引21億4,598万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康 保 険 料	円 13,886,560,000	円 13,628,438,361	% 98.1	% 98.1	円 15,335,479,000	円 13,896,923,715	% 90.6	% 96.8	円 △268,485,354
国民健康 保 険 税	895,000	1,014,323	113.3	91.1	955,000	1,113,633	116.6	101.4	△99,310
一部負担金	2,000,000	0	0	—	2,000,000	0	0	—	0
療養給付 費 交 付 金	2,133,562,000	1,854,849,825	86.9	74.7	3,457,277,000	2,482,697,221	71.8	78.9	△627,847,396
前期高齢 者 交 付 金	21,384,620,000	21,384,619,006	100.0	102.4	20,892,032,000	20,892,031,500	100.0	103.1	492,587,506
共 同 事 業 交 付 金	18,143,246,000	18,392,219,880	101.4	100.9	17,930,396,000	18,232,150,511	101.7	228.4	160,069,369
国庫支出金	16,647,968,000	17,057,459,289	102.5	99.1	15,127,547,000	17,210,191,600	113.8	104.4	△152,732,311
県支出金	4,084,717,000	3,643,591,976	89.2	102.3	3,748,951,000	3,562,931,373	95.0	97.1	80,660,603
財産収入	764,000	763,243	99.9	23.2	3,284,000	3,283,519	100.0	846.1	△2,520,276
繰 入 金	8,594,377,000	8,510,613,061	99.0	96.8	8,900,971,000	8,790,236,825	98.8	146.3	△279,623,764
繰 越 金	80,319,000	80,318,402	100.0	6.6	1,219,327,000	1,219,326,210	100.0	51.5	△1,139,007,808
諸 収 入	292,778,000	234,022,622	79.9	76.6	292,778,000	305,571,844	104.4	99.9	△71,549,222
<b>計</b>	<b>85,251,806,000</b>	<b>84,787,909,988</b>	<b>99.5</b>	<b>97.9</b>	<b>86,910,997,000</b>	<b>86,596,457,951</b>	<b>99.6</b>	<b>116.1</b>	<b>△1,808,547,963</b>

収入済額は847億8,790万円で、この主なものは、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額865億9,645万円に比べ18億854万円(2.1%)の減少となっている。これは主に、前期高齢者交付金は増加したが、繰越金、療養給付費交付金、繰入金及び国民健康保険料がそれぞれ減少したためである。

予算現額852億5,180万円に対する執行率は99.5%で、予算現額に対する減収の主なものは県支出金、療養給付費交付金及び国民健康保険料であり、増収の主なものは国庫支出金及び共同事業交付金である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は89.7%で、前年度に比べ0.5ポイント向上し、同滞納繰越分は24.9%で、前年度に比べ0.9ポイント向上している。

退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は96.0%で、前年度に比べ0.2ポイント向上し、同滞納繰越分は32.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。国民健康保険料の合計では77.5%の収納率であり、前年度に比べ0.9ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は33億4,427万円で、前年度に比べ9,640万円(2.8%)の減少となっている。不納欠損額は6億2,977万円で、前年度に比べ1億9,480万円(23.6%)の減少となっている。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は568万円で、前年度に比べ119万円(17.4%)の減少となっている。不納欠損額は18万円で、前年度に比べ420万円(95.8%)の減少となっている。

国民健康保険料の収納率は77.5%であり、28年度も連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### 国民健康保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円		千円	千円	
28 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,822,207	12,396,498	23,092	89.7%	0	1,448,801
	〃 滞納繰越分	3,259,912	810,686	2,044	24.9%	617,370	1,833,900
	退職被保険者現年賦課分	410,576	394,009	111	96.0%	0	16,679
	〃 滞納繰越分	84,552	27,245	0	32.2%	12,409	44,897
	<b>計</b>	<b>17,577,247</b>	<b>13,628,438</b>	<b>25,247</b>	<b>77.5%</b>	<b>629,779</b>	<b>3,344,277</b>
27 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,859,603	12,359,939	23,504	89.2%	0	1,523,168
	〃 滞納繰越分	3,471,395	832,664	1,722	24.0%	805,872	1,834,581
	退職被保険者現年賦課分	698,483	669,486	335	95.8%	0	29,333
	〃 滞納繰越分	107,133	34,834	12	32.5%	18,713	53,597
	<b>計</b>	<b>18,136,615</b>	<b>13,896,924</b>	<b>25,573</b>	<b>76.6%</b>	<b>824,585</b>	<b>3,440,678</b>
増・ 減	一般被保険者現年賦課分	△37,397	36,559	△412	0.5ポイント	0	△74,367
	〃 滞納繰越分	△211,483	△21,978	322	0.9ポイント	△188,502	△681
	退職被保険者現年賦課分	△287,907	△275,477	△224	0.2ポイント	0	△12,654
	〃 滞納繰越分	△22,581	△7,589	△12	△0.3ポイント	△6,304	△8,700
	<b>計</b>	<b>△559,368</b>	<b>△268,485</b>	<b>△326</b>	<b>0.9ポイント</b>	<b>△194,806</b>	<b>△96,402</b>

### 国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年賦課分	87.6	84.6	85.6	86.5	87.6	88.2	88.9	89.2	89.5	89.9
滞納繰越分	15.7	20.4	15.7	18.3	22.3	20.9	21.5	22.1	24.2	25.1
<b>計</b>	<b>77.1</b>	<b>72.9</b>	<b>69.7</b>	<b>70.6</b>	<b>73.1</b>	<b>73.8</b>	<b>74.8</b>	<b>75.7</b>	<b>76.6</b>	<b>77.5</b>

(注) 現年賦課分は平成20年度から、滞納繰越分は平成21年度から、後期高齢者支援金が含まれている。

### 国民健康保険税の収入状況

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
28 年 度	千円	千円	千円	%	千円	千円	
	一般被保険者滞納繰越分	6,361	940	0	14.8	169	5,251
	退職被保険者滞納繰越分	519	74	0	14.3	16	429
<b>計</b>	<b>6,880</b>	<b>1,014</b>	<b>0</b>	<b>14.7</b>	<b>185</b>	<b>5,680</b>	

### 国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	28年度		27年度		増、減(△)	
国民健康保険料	10,327	人	11,836	人	△1,509	人
	46,988	件	70,232	件	△23,244	件
	629,779	千円	824,585	千円	△194,806	千円
国民健康保険税	12	人	22	人	△10	人
	18	件	362	件	△344	件
	185	千円	4,391	千円	△4,206	千円
<b>計</b>	<b>10,339</b>	<b>人</b>	<b>11,858</b>	<b>人</b>	<b>△1,519</b>	<b>人</b>
	<b>47,006</b>	<b>件</b>	<b>70,594</b>	<b>件</b>	<b>△23,588</b>	<b>件</b>
	<b>629,964</b>	<b>千円</b>	<b>828,976</b>	<b>千円</b>	<b>△199,012</b>	<b>千円</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	792,663,000	740,313,758	93.4	90.3	52,349,242	819,692,651	△79,378,893
保険給付費	83,544,591,000	81,113,513,140	97.1	98.0	2,431,077,860	82,783,092,211	△1,669,579,071
保健事業費	360,087,000	315,279,821	87.6	100.4	44,807,179	313,970,867	1,308,954
基金積立金	764,000	763,243	99.9	0.1	757	1,022,610,519	△1,021,847,276
諸 支 出 金	552,701,000	472,059,026	85.4	69.8	80,641,974	676,773,301	△204,714,275
予 備 費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
<b>計</b>	<b>85,251,806,000</b>	<b>82,641,928,988</b>	<b>96.9</b>	<b>96.5</b>	<b>2,609,877,012</b>	<b>85,616,139,549</b>	<b>△2,974,210,561</b>

支出済額は 826 億 4,192 万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等及び高額療養費である。前年度支出済額 856 億 1,613 万円に比べ 29 億 7,421 万円 (3.5%) の減少となっている。これは主に、療養諸費及び基金積立金が減少したためである。

予算現額 852 億 5,180 万円に対する執行率は 96.9% である。不用額の主なものは療養諸費である。療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ 3.1% の減少となっている。

### 療養諸費の状況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人あたりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
24	42,942,549,547	102.2	166,441	2,598,709	258,005	1,561.3
25	43,732,866,425	101.8	165,166	2,631,752	264,781	1,593.4
26	44,375,491,574	101.5	163,380	2,642,104	271,609	1,617.2
27	45,976,022,089	103.6	159,636	2,641,724	288,005	1,654.8
<b>28</b>	<b>44,543,857,761</b>	<b>96.9</b>	<b>154,407</b>	<b>2,577,543</b>	<b>288,483</b>	<b>1,669.3</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

## (2) 用品調達費

歳入決算額は3,836万円、歳出決算額は3,786万円で、差引49万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は275万円となっている。

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度				27 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	37,700,000	36,461,750	96.7	101.9	37,550,000	35,774,820	95.3	99.2	686,930
繰越金	0	1,902,350	—	52.3	0	3,636,807	—	229.4	△1,734,457
諸収入	300,000	0	0	0	450,000	300,000	66.7	100	△300,000
<b>計</b>	<b>38,000,000</b>	<b>38,364,100</b>	<b>101.0</b>	<b>96.6</b>	<b>38,000,000</b>	<b>39,711,627</b>	<b>104.5</b>	<b>104.6</b>	<b>△1,347,527</b>

収入済額は3,836万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,971万円に比べ134万円(3.4%)の減少となっている。これは、主に本年度の用品売払収入は68万円増加したが、繰越金が173万円減少したためである。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額		
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	38,000,000	37,864,188	99.6	100.1	135,812	37,809,277	54,911

支出済額は3,786万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,780万円に比べ5万円(0.1%)の増加となっている。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ140万円(73.7%)減少している。

### (3) 住宅新築資金等貸付事業費

歳入決算額は3,399万円、歳出決算額は5億6,778万円で、差引5億3,379万円の歳入不足を生じているため、翌年度歳入から繰上充用し補てんしている。(資料第6-4参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県支出金	5,379,000	5,379,000	100	46.4	11,589,000	11,589,000	100	77.4	△6,210,000
諸収入	564,548,000	28,615,085	5.1	106.4	564,075,000	26,886,776	4.8	61.1	1,728,309
<b>計</b>	<b>569,927,000</b>	<b>33,994,085</b>	<b>6.0</b>	<b>88.4</b>	<b>575,664,000</b>	<b>38,475,776</b>	<b>6.7</b>	<b>65.2</b>	<b>△4,481,691</b>

収入済額は3,399万円で、この主なものは、住宅新築資金等の貸付金元利収入である。前年度収入済額3,847万円に比べ448万円(11.6%)の減少となっている。

予算現額5億6,992万円に対する執行率は6.0%である。

予算現額に対する減収の主なものは、諸収入における貸付金元利収入で、住宅新築資金等の貸付金の償還が見込みを下回ったことによるものである。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ現年度分が62.9%で2.9ポイント低下、滞納繰越分が1.4%で0.1ポイント向上、合計では1.6%で0.1ポイント向上している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分が213万円で24万円(10.2%)減少、滞納繰越分が16億6,285万円で5,865万円(3.4%)減少、合計では16億6,498万円で5,889万円(3.4%)減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度					27年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
住宅新築資金等 貸付事業費	円 27,417,000	円 25,279,163	% 92.2	% 85.2	円 2,137,837	円 29,670,354	円 △4,391,191
公債費	6,757,000	6,756,422	100.0	100	578	6,756,422	0
前年度繰上充用金	535,753,000	535,752,769	100.0	99.6	231	537,801,769	△2,049,000
<b>計</b>	<b>569,927,000</b>	<b>567,788,354</b>	<b>99.6</b>	<b>98.9</b>	<b>2,138,646</b>	<b>574,228,545</b>	<b>△6,440,191</b>

支出済額は、住宅新築資金等貸付金にかかる元利償還のための公債費など5億6,778万円で、前年度の5億7,422万円に比べ644万円(1.1%)の減少となっている。

なお、資金の新規貸付は条例の廃止により平成8年度をもって終了している。

#### (4) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,217万円、歳出決算額は1,203万円で、差引13万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
分担金及び負担金	円 8,200,000	円 7,812,400	% 95.3	% 97.9	円 8,200,000	円 7,982,800	% 97.4	% 100.3	円 △170,400
財産収入	361,000	3,940	1.1	2.4	409,000	162,631	39.8	293.8	△158,691
繰入金	4,219,000	3,770,567	89.4	87.6	4,891,000	4,304,649	88.0	102.5	△534,082
繰越金	0	586,176	—	109.0	308,000	537,745	174.6	皆増	48,431
<b>計</b>	<b>12,780,000</b>	<b>12,173,083</b>	<b>95.3</b>	<b>93.7</b>	<b>13,808,000</b>	<b>12,987,825</b>	<b>94.1</b>	<b>106.4</b>	<b>△814,742</b>

収入済額は1,217万円で、前年度の1,298万円に比べ81万円(6.3%)の減少となっている。これは主に、分担金及び負担金、財産収入、繰入金がそれぞれ減少したためである。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度					27年度 支出済額	増、減(△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A-B
災害遺児教育年金事業費	円 12,780,000	円 12,035,337	% 94.2	% 97.0	円 744,663	円 12,401,649	円 △366,312

支出済額は1,203万円で、前年度の1,240万円に比べ36万円(3.0%)の減少となっている。これは主に、積立金が減少したためである。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
加入状況	加入対象者数(人)	60,149	59,813	58,775	59,055	<b>58,750</b>
	加入者数(人)	41,628	40,684	39,787	39,914	<b>39,062</b>
	加入率(%)	69.2	68.0	67.7	67.6	<b>66.5</b>
支給状況	受給者数(人)	32	28	24	24	<b>23</b>
	支給金額(円)	5,484,000	6,054,000	4,042,000	4,196,000	<b>4,216,000</b>

## (5) 公共用地取得事業費

歳入決算額は11億1,321万円、歳出決算額は10億1,027万円で、差引1億293万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-6参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度				27年度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	1,019,408,000	1,010,278,093	99.1	7,389.7	19,790,000	13,671,344	69.1	538.4	996,606,749
繰入金	0	0	—	皆減	1,102,929,000	1,102,927,722	100.0	202.8	△1,102,927,722
繰越金	100,100,000	102,939,127	102.8	102.7	100,100,000	100,239,127	100.1	100.1	2,700,000
<b>計</b>	<b>1,119,508,000</b>	<b>1,113,217,220</b>	<b>99.4</b>	<b>91.5</b>	<b>1,222,819,000</b>	<b>1,216,838,193</b>	<b>99.5</b>	<b>188.2</b>	<b>△103,620,973</b>

収入済額は11億1,321万円で、前年度の12億1,683万円に比べ1億362万円(8.5%)の減少となっている。これは主に、財産収入における土地売払収入は皆増したが、繰入金における土地開発基金繰入金が皆減したためである。

予算現額11億1,950万円に対する執行率は99.4%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度					27年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
	A					B	A - B
	円	円	%	%	円	円	円
公共用地取得費	1,119,508,000	1,010,278,093	90.2	90.7	109,229,907	1,113,899,066	△103,620,973

支出済額は10億1,027万円で、前年度の11億1,389万円に比べ1億362万円(9.3%)の減少となっている。これは、主に、土地開発基金への繰出金は皆増したが、土地購入費が皆減したためである。

予算現額11億1,950万円に対する執行率は90.2%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

## (6) 財産区費

畑組財産区費など、平成 28 年度末に預金等基金残高を有する 42 財産区費の歳入決算額は 1,054 万円、歳出決算額は 1,040 万円で、差引 14 万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。  
(資料第 6-7 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度				27 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	2,932,000	2,671,331	91.1	148.7	1,968,000	1,796,997	91.3	53.6	874,334
繰入金	7,854,000	7,560,307	96.3	168.0	4,502,000	4,499,819	100.0	82.7	3,060,488
繰越金	639,000	264,550	41.4	41.5	533,000	638,100	119.7	119.9	△373,550
諸収入	103,000	53,370	51.8	13.1	458,000	406,420	88.7	93.8	△353,050
<b>計</b>	<b>11,528,000</b>	<b>10,549,558</b>	<b>91.5</b>	<b>143.7</b>	<b>7,461,000</b>	<b>7,341,336</b>	<b>98.4</b>	<b>75.3</b>	<b>3,208,222</b>

収入済額は 1,054 万円で、前年度の 734 万円に比べ 320 万円 (43.7%) の増加となっている。これは主に、基金からの繰入金が増加したためである。

予算現額 1,152 万円に対する執行率は 91.5% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
財産区費	11,528,000	10,401,558	90.2	147.0	1,126,442	7,076,786	3,324,772

支出済額は 1,040 万円で、前年度の 707 万円に比べ 332 万円 (47.0%) の増加となっている。これは主に、一般会計への繰出金が増加したためである。

予算現額 1,152 万円に対する執行率は 90.2% である。

## (7) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,418万円、歳出決算額は1,301万円で、差引117万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度				27 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,606,000	12,609,600	100.0	98.4	12,744,000	12,811,200	100.5	99.1	△201,600
財 産 収 入	119,000	23,801	20.0	42.8	141,000	55,619	39.4	289.9	△31,818
繰 越 金	1,554,000	1,553,914	100.0	458.2	340,000	339,156	99.8	47.1	1,214,758
<b>計</b>	<b>14,279,000</b>	<b>14,187,315</b>	<b>99.4</b>	<b>107.4</b>	<b>13,225,000</b>	<b>13,205,975</b>	<b>99.9</b>	<b>96.7</b>	<b>981,340</b>

収入済額は1,418万円で、前年度の1,320万円に比べ98万円(7.4%)の増加となっている。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年 度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
							A
	円	円	%	%	円	円	円
学童校外事故共済事業費	14,279,000	13,017,307	91.2	111.7	1,261,693	11,652,061	1,365,246

支出済額は1,301万円で、前年度の1,165万円に比べ136万円(11.7%)の増加となっている。これは主に、基金の積立金及び見舞金の支出が増加したためである。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
加 入 状 況	加入対象者数 (人)	60,376	59,842	59,427	59,192	<b>58,805</b>
	加 入 者 数 (人)	44,629	44,003	43,074	42,704	<b>42,032</b>
	加 入 率 (%)	73.9	73.5	72.5	72.1	<b>71.5</b>
共 済 見 舞 金	件 数 (件)	596	590	553	516	<b>546</b>
	支 給 金 額 (円)	11,853,000	11,862,000	12,160,000	10,890,000	<b>11,100,000</b>

## (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は2億6,962万円、歳出決算額は1億1,709万円で、差引1億5,253万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-9参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰入金	6,056,000	5,181,503	85.6	92.2	7,050,000	5,619,470	79.7	89.1	△437,967
繰越金	52,358,000	122,158,322	233.3	117.3	46,264,000	104,105,101	225.0	121.7	18,053,221
諸収入	107,163,000	142,283,563	132.8	102.3	113,199,000	139,071,915	122.9	103.1	3,211,648
<b>計</b>	<b>165,577,000</b>	<b>269,623,388</b>	<b>162.8</b>	<b>108.4</b>	<b>166,513,000</b>	<b>248,796,486</b>	<b>149.4</b>	<b>109.7</b>	<b>20,826,902</b>

収入済額は2億6,962万円で、前年度収入済額2億4,879万円に比べ2,082万円(8.4%)の増加となっている。これは、繰入金は43万円(7.8%)減少したが、繰越金が1,805万円(17.3%)、諸収入が321万円(2.3%)増加したためである。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は86.6%で、前年度に比べ1.8ポイント向上している。また滞納繰越分の収納率は9.7%で、3.3ポイント向上している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は33.6%で、1.4ポイント向上している。

収入未済額は2億7,911万円で、前年度に比べ1,166万円減少し、不納欠損額は111万円で、前年度に比べ14万円の増加となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適正な債権管理に努められたい。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度					27年度	増、減(△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,577,000	117,093,056	70.7	92.5	48,483,944	126,638,164	△9,545,108

支出済額は1億1,709万円で、この主なものは母子及び父子福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億2,663万円に比べ954万円(7.5%)の減少となっている。これは主に、母子及び寡婦の福祉資金貸付金が減少したためである。また、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (9) 駅元町地区市街地再開発事業費

歳入、歳出決算額はともに 22 億 3,110 万円である。(資料第 6-10 参照)

なお、保留床の売却完了に伴い、本特別会計は本年度をもって廃止された。

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度				27 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	1,740,149,000	1,740,149,477	100.0	1,192.9	148,209,000	145,878,197	98.4	90.3	1,594,271,280
繰入金	210,384,000	210,382,917	100.0	95.4	220,491,000	220,490,570	100.0	98.8	△10,107,653
繰越金	280,420,000	280,419,805	100.0	84.9	48,459,000	330,340,456	681.7	92.2	△49,920,651
諸収入	200,000	153,869	76.9	皆増	0	0	—	—	153,869
<b>計</b>	<b>2,231,153,000</b>	<b>2,231,106,068</b>	<b>100.0</b>	<b>320.2</b>	<b>417,159,000</b>	<b>696,709,223</b>	<b>167.0</b>	<b>93.8</b>	<b>1,534,396,845</b>

収入済額は 22 億 3,110 万円で、前年度の 6 億 9,670 万円に比べ 15 億 3,439 万円 (220.2%) の増加となっている。これは、保留床売却による財産収入が増加したためである。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額	支出済額	
	円	円	%	%	円	円	A - B
再開発事業費	997,374,000	997,329,402	100.0	1,758.7	44,598	56,709,329	940,620,073
公債費	1,233,779,000	1,233,776,666	100.0	343.1	2,334	359,580,089	874,196,577
<b>計</b>	<b>2,231,153,000</b>	<b>2,231,106,068</b>	<b>100.0</b>	<b>536.0</b>	<b>46,932</b>	<b>416,289,418</b>	<b>1,814,816,650</b>

支出済額は 22 億 3,110 万円で、前年度の 4 億 1,628 万円に比べ 18 億 1,481 万円 (436.0%) の増加となっている。これは、保留床に係る起債を全額償還し、本特別会計の残余金を一般会計に繰り出したためである。

## (10) 介護保険費

歳入決算額は576億3,889万円、歳出決算額は567億6,690万円で、差引8億7,198万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-11参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 収入済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
介護保険料	11,648,857,000	12,952,222,676	111.2	102.9	0	12,590,777,107	361,445,569
支 払 基 金 交 付 金	16,013,086,000	15,253,851,000	95.3	101.5	0	15,028,710,837	225,140,163
分担金及び 負 担 金	4,014,000	3,525,630	87.8	95.3	0	3,699,570	△ 173,940
使用料及び 手 数 料	1,606,000	1,320,210	82.2	123.1	0	1,072,670	247,540
国庫支出金	13,484,346,000	12,892,350,872	95.6	102.9	0	12,523,898,225	368,452,647
県 支 出 金	7,729,983,000	7,894,208,287	102.1	102.4	0	7,712,695,473	181,512,814
財 産 収 入	261,000	260,687	99.9	5.2	0	4,995,405	△ 4,734,718
繰 入 金	8,230,811,000	8,065,354,507	98.0	100.7	0	8,005,378,536	59,975,971
繰 越 金	551,589,000	551,586,929	100.0	61.7	0	894,051,033	△ 342,464,104
諸 収 入	6,490,000	24,216,026	373.1	314.8	0	7,693,538	16,522,488
<b>計</b>	<b>57,671,043,000</b>	<b>57,638,896,824</b>	<b>99.9</b>	<b>101.5</b>	<b>0</b>	<b>56,772,972,394</b>	<b>865,924,430</b>

収入済額は576億3,889万円で、この主なものは、支払基金交付金、介護保険料、国庫支出金、繰入金、県支出金である。前年度収入済額567億7,297万円の比へ8億6,592万円(1.5%)の増加となっている。これは主に、繰越金は減少したが、国庫支出金、介護保険料、支払基金交付金が増加したためである。

予算現額576億7,104万円に対する執行率は99.9%である。

予算現額に対する増収の主なものは介護保険料であり、減収の主なものは支払基金交付金、国庫支出金である。

介護保険料の収納率は97.4%で前年度に比べ0.1ポイント向上している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は88.7%で0.6ポイント向上、滞納繰越分は22.5%で0.1ポイント低下、合計では76.0%で0.2ポイント向上している。

介護保険料の収入未済額は2億9,586万円で、前年度に比べ441万円の増加、不納欠損額は7,032万円で、前年度に比べ616万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

## 介護保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	A	B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	11,786,434	11,798,555	12,121	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,227,658	1,088,425	1,418	88.7	0	140,652
〃 滞納繰越分	290,555	65,243	226	22.5	70,327	155,211
小 計	1,518,214	1,153,668	1,645	76.0	70,327	295,863
<b>計</b>	<b>13,304,648</b>	<b>12,952,223</b>	<b>13,765</b>	<b>97.4</b>	<b>70,327</b>	<b>295,863</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,083,709,000	1,037,049,492	95.7	94.0	46,659,508	1,103,139,559	△ 66,090,067
保険給付費	55,021,197,000	54,254,191,926	98.6	101.6	767,005,074	53,383,544,303	870,647,623
基金積立金	533,948,000	533,947,575	100.0	85.2	425	626,946,395	△ 92,998,820
諸 支 出 金	43,952,000	41,833,158	95.2	14.8	2,118,842	283,007,934	△ 241,174,776
地域支援事業費	988,237,000	899,886,946	91.1	109.1	88,350,054	824,747,274	75,139,672
<b>計</b>	<b>57,671,043,000</b>	<b>56,766,909,097</b>	<b>98.4</b>	<b>101.0</b>	<b>904,133,903</b>	<b>56,221,385,465</b>	<b>545,523,632</b>

支出済額は567億6,690万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額562億2,138万円に比べ5億4,552万円(1.0%)の増加となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費等の保険給付費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額576億7,104万円に対する執行率は98.4%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26	172,500	4,791	5,309	6,900	6,853	4,268	4,042	3,662	35,825
27	176,452	4,764	5,494	7,239	7,011	4,450	4,066	3,647	36,671
<b>28</b>	<b>179,552</b>	<b>5,166</b>	<b>5,323</b>	<b>7,419</b>	<b>7,041</b>	<b>4,511</b>	<b>4,076</b>	<b>3,642</b>	<b>37,178</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
居宅サービス等	円 42,813,175,000	円 39,258,798,777	% 91.7	居宅介護支援及び高額介護サービス費を含む
施設サービス等	15,506,902,000	14,924,647,756	96.2	特定入所者介護サービス費を含む
審査支払手数料	74,120,000	70,745,393	95.4	
<b>合 計</b>	<b>58,394,197,000</b>	<b>54,254,191,926</b>	<b>92.9</b>	

### サービス種別毎の年間利用実績

サービス種別		事業計画上見込量	実績	対計画比
居宅	訪問介護	1,241,869回	1,257,291回	101.2%
	訪問入浴介護	9,155回	8,368回	91.4%
	訪問看護	328,210回	304,137回	92.7%
	訪問リハビリテーション	75,812回	63,221回	83.4%
	居宅療養管理指導	43,908人	46,496人	105.9%
	通所介護	872,525回	872,987回	100.1%
	通所リハビリテーション	373,904回	345,956回	92.5%
	短期入所サービス	288,902日分	269,096日分	93.1%
	特定施設入居者生活介護	22,392人	18,911人	84.5%
	福祉用具貸与	152,916人	142,289人	93.1%
地域密着型	認知症対応型通所介護	18,615回	23,573回	126.6%
	小規模多機能型居宅介護	21,000人	15,101人	71.9%
	認知症対応型共同生活介護	19,776人	18,979人	96.0%
	地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	9,192人	8,998人	97.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,696人	1,589人	43.0%
	夜間対応型訪問介護	132人	172人	130.3%
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	120人	136人	113.3%
	地域密着型通所介護	331,933回	257,566回	77.6%
居宅介護支援・介護予防支援		258,936件	249,542件	96.4%
施設	介護老人福祉施設	28,404人	27,933人	98.3%
	介護老人保健施設	24,156人	22,288人	92.3%
	介護療養型医療施設	1,392人	1,367人	98.2%

(注) 介護予防サービスを含む。

## (11) 後期高齢者医療費

歳入決算額は83億7,784万円、歳出決算額は83億6,857万円で、差引926万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-12参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28年度				27年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者医療保険料	円 6,778,530,000	円 6,719,611,417	% 99.1	% 111.2	円 6,099,897,000	円 6,040,615,785	% 99.0	% 99.4	円 678,995,632
国庫支出金	0	0	—	皆減	8,500,000	8,500,000	100	皆増	△8,500,000
繰入金	1,607,979,000	1,599,917,719	99.5	107.0	1,503,739,000	1,495,379,840	99.4	104.7	104,537,879
繰越金	10,098,000	10,098,200	100.0	210.3	4,801,000	4,800,928	100.0	55.0	5,297,272
諸収入	58,426,000	48,213,928	82.5	122.5	42,157,000	39,364,160	93.4	94.7	8,849,768
<b>計</b>	<b>8,455,033,000</b>	<b>8,377,841,264</b>	<b>99.1</b>	<b>110.4</b>	<b>7,659,094,000</b>	<b>7,588,660,713</b>	<b>99.1</b>	<b>100.4</b>	<b>789,180,551</b>

収入済額は83億7,784万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額75億8,866万円に比べ7億8,918万円(10.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額84億5,503万円に対する執行率は99.1%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.7%で前年度に比べ0.2ポイント向上、滞納繰越分は31.3%で1.8ポイント低下、合計では97.1%で前年度に比べ0.5ポイント向上となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は7,590万円で、前年度に比べ122万円減少、不納欠損額は1,701万円で、前年度に比べ5万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	千円 3,650,866	千円 3,657,298	千円 6,432	% 100.2	千円 0	千円 0
普通徴収保険料現年度分	3,076,803	3,038,264	1,624	98.7	0	40,164
〃 滞納繰越分	76,720	24,050	84	31.3	17,012	35,743
小計	3,153,524	3,062,314	1,708	97.1	17,012	75,907
<b>計</b>	<b>6,804,389</b>	<b>6,719,611</b>	<b>8,141</b>	<b>98.8</b>	<b>17,012</b>	<b>75,907</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	152,618,000	146,628,855	96.1	81.2	5,989,145	180,671,852	△34,042,997
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,276,415,000	8,206,887,639	99.2	111.0	69,527,361	7,392,399,261	814,488,378
諸 支 出 金	26,000,000	15,061,770	57.9	274.3	10,938,230	5,491,400	9,570,370
<b>計</b>	<b>8,455,033,000</b>	<b>8,368,578,264</b>	<b>99.0</b>	<b>110.4</b>	<b>86,454,736</b>	<b>7,578,562,513</b>	<b>790,015,751</b>

支出済額は 83 億 6,857 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額 75 億 7,856 万円に比べ 7 億 9,001 万円 (10.4%) の増加となっている。これは主に、委託料等の総務費は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額 84 億 5,503 万円に対する執行率は 99.0% である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (12) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 329 億 126 万円である。(資料第 6-13 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度				27 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	9,334,000	9,334,324	100.0	157.9	5,912,000	5,911,161	100.0	104.6	3,423,163
繰入金	32,896,943,000	32,891,935,267	100.0	98.8	33,303,001,000	33,297,994,237	100.0	94.2	△406,058,970
<b>計</b>	<b>32,906,277,000</b>	<b>32,901,269,591</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>33,308,913,000</b>	<b>33,303,905,398</b>	<b>100.0</b>	<b>94.2</b>	<b>△402,635,807</b>

収入済額は 329 億 126 万円で、前年度の 333 億 390 万円に比べ 4 億 263 万円 (1.2%) の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が減少したためである。

予算現額 329 億 627 万円に対する執行率は 100.0% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
公債費	32,906,277,000	32,901,269,591	100.0	98.8	5,007,409	33,303,905,398	△402,635,807

支出済額は 329 億 126 万円で、前年度の 333 億 390 万円に比べ 4 億 263 万円 (1.2%) の減少となっている。

予算現額 329 億 627 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 30 億 5,438 万円のうち 30 億 4,505 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

### (13) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入，歳出決算額はともに 13 億 140 万円である。(資料第 6-14 参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は，次表のとおりである。

款	28 年 度				27 年 度				増，減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸 収 入	1,078,805,000	1,078,803,650	100.0	139.7	772,157,000	772,155,976	100.0	78.3	306,647,674
市 債	222,600,000	222,600,000	100	25.2	1,052,400,000	884,300,000	84.0	7.8	△661,700,000
<b>計</b>	<b>1,301,405,000</b>	<b>1,301,403,650</b>	<b>100.0</b>	<b>78.6</b>	<b>1,824,557,000</b>	<b>1,656,455,976</b>	<b>90.8</b>	<b>13.4</b>	<b>△355,052,326</b>

収入済額は 13 億 140 万円で，前年度の 16 億 5,645 万円に比べ 3 億 5,505 万円 (21.4%) の減少となっている。これは主に，市債が減少したためである。

予算現額 13 億 140 万円に対する執行率は 100.0% である。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は，次表のとおりである。

款	28 年 度					27 年度 支出済額 B	増，減 (△) A - B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	222,600,000	222,600,000	100	25.2	0	884,300,000	△661,700,000
公 債 費	1,078,805,000	1,078,803,650	100.0	139.7	1,350	772,155,976	306,647,674
<b>計</b>	<b>1,301,405,000</b>	<b>1,301,403,650</b>	<b>100.0</b>	<b>78.6</b>	<b>1,350</b>	<b>1,656,455,976</b>	<b>△355,052,326</b>

支出済額は 13 億 140 万円で，前年度の 16 億 5,645 万円に比べ 3 億 5,505 万円 (21.4%) の減少となっている。これは主に，岡山市立総合医療センターへの貸付金が減少したためである。

予算現額 13 億 140 万円に対する執行率は 100.0% である。

## 4 財産に関する調書

平成 28 年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,402,546 m<sup>2</sup>で、前年度末より 28,449 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、岡山西部総合公園（仮称）、北長瀬みずほ住座、史跡大廻小廻山城跡などの用地取得によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は 2,052,672 m<sup>2</sup>で、前年度末より 28,719 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、西部リサイクルプラザの新築、桑田中学校及び西小学校の改築によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は 7,636,788 m<sup>2</sup>で前年度末より 28 m<sup>2</sup>増加している。これは北区役所土木農林分室による道路建設の際に、道路敷の一部として寄付採納されたものである。

分収面積は 1,925,617 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動は無い。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 81,064 m<sup>3</sup>で、本年度中の変動はない。

#### エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機である。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,927,083 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動はない。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3 件で、本年度中の変動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3 億 712 万円で、前年度末より 200 万円減少している。これは株式会社日本宝くじシステムが 200 万円皆減したためである。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 180 億 5,170 万円で、前年度末より 1 億 2,136 万円増加している。これは、主に岡山県広域水道企業団出資金が 8,936 万円増加、一般財団法人岡山市体育協会出資金 3,000 万円が皆増したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は 2,271 点で、前年度末より 28 点増加している。増加した主なものは、事務用機械器具、消防機械器具などで、減少した主なものは厨房用器具、電気通信器具などである。

### (3) 債権

本年度末における債権は 217 億 8,702 万円で、前年度末より 3 億 37 万円増加している。これは主に岡山市立総合医療センター貸付金が 6 億 5,538 万円減少したが、岡山市土地開発公社貸付金が 10

億円増加したためである。

#### **(4) 基 金**

本年度末における基金は77基金662億5,834万円で、前年度末より71億679万円増加している。これは主に、岡山市財政調整基金は2億9,148万円減少したが、岡山市市債調整基金が30億5,438万円、岡山市公共施設等整備基金が30億680万円、岡山市国民健康保険療養給付費支払準備基金が9億76万円、岡山市介護給付費準備基金が5億3,394万円増加したためである。

## 5 む す び

平成 28 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 4,771 億 5,286 万円、歳出 4,638 億 3,693 万円となり、前年度に比べ歳入では 29 億 4,225 万円 (0.6%)、歳出では 17 億 6,160 万円 (0.4%) それぞれ増加している。

これを決算収支でみると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 87 億 3,872 万円の黒字、特別会計で 27 億 5,086 万円（黒字 9 会計、赤字 1 会計、収支均衡 3 会計）の黒字、総額でも 114 億 8,959 万円の黒字決算となり、単年度収支においても 16 億 1,301 万円（一般会計で 3 億 7,822 万円、特別会計で 12 億 3,478 万円）の黒字となっている。

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 97.3% となっており、121 億 182 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 42 億 5,520 万円など 64 億 1,654 万円、国民健康保険費特別会計において 33 億 6,870 万円、住宅新築資金等貸付事業費特別会計において 16 億 6,498 万円である。累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。

なお、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 1.8 ポイント下回る 93.8% となっている。未執行額 309 億 1,939 万円のうち翌年度繰越額は 189 億 1,639 万円で、前年度に比べ 72 億 6,979 万円 (62.4%) 増加しており、経済対策に沿った国の補正予算に呼応するものも含まれるが多額の繰越額が認められるので、一層の計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

また、歳入・歳出予算の執行にあたっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

本市は、事務事業の見直しや民間活力の積極的活用をはじめとする行財政改革に積極的に取り組み、経常的経費の抑制や公債費負担の軽減など一定の成果を挙げており、財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金残高は平成 20 年度以降増加傾向で、本年度末残高は前年度末に比べ 27 億 2,465 万円増加し、383 億 6,772 万円となっている。

しかし、財政指標をみると起債制限比率は前年度に比べ改善しているものの、経常収支比率は前年度に比べ悪化し、依然として高い水準を示している。また、歳入面では市たばこ税、入湯税以外の各税目で前年度を上回っているものの、今後の経済動向は先行きが不透明であり、歳出面では岡山市第六次総合計画に基づく新たな行政需要、防災・減災事業や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれる中、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、健全な財政運営の確保が引き続き強く求められている。

したがって、今後の市政運営にあたっては、市税収納率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、事務事業の徹底した精査と選択によって行政効果の向上を図り、全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

# 平成 28 年度岡山市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から

平成 29 年 8 月 22 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 28 年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,600,901,115	
決算年度繰入額	32,700,937	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,633,602,052	

### (2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前年度末現在額	円 2,718,425,081	円 1,882,476,034	円 4,600,901,115
決算年度増加額	0	1,010,278,093	1,010,278,093
決算年度減少額	977,577,156	0	977,577,156
決算年度末現在額	1,740,847,925	2,892,754,127	4,633,602,052

「現金」欄の決算年度増加額 10 億 1,027 万円は公共用地取得事業費特別会計からの償還金、預金利子及び貸地料である。この結果、決算年度末現在額は 28 億 9,275 万円となっている。